

平成21年度

当初予算の概要

16年度以前の予算額等の数値については、原則、旧楠町分を含んでおりませんが、一部、説明上必要な場合には、四日市市、楠町の合算数値を用いております。

平成21年2月
四日市市 経営企画部財政経営課
TEL (059)354-8130

目次

予算の編成方針	1 ページ
1 全会計予算の状況	2 ページ
2 歳入予算の概要	3 ページ
3 歳出予算の概要	4 ページ
4 政策プランの概要	6 ページ
5 財政運営の指針	8 ページ
6 合併による財政支援	11 ページ
7 特別会計予算の概要	14 ページ
8 水道事業会計予算の概要	19 ページ
9 市立四日市病院事業会計予算の概要	21 ページ
10 下水道事業会計予算の概要	23 ページ

【データ編】

一般会計予算規模の推移	28 ページ
項目別歳入予算の推移	29 ページ
自主財源比率・一般財源比率	30 ページ
市税の推移（決算ベース）	31 ページ
地方交付税	32 ページ
歳出（目的別）予算額の推移	34 ページ
義務的経費・投資的経費	35 ページ
人件費・扶助費・公債費	36 ページ
職員数・職員給の推移	37 ページ
基金残高	39 ページ
市債現在高・公債費の推計	40 ページ
繰出金の推移	41 ページ

平成21年度当初予算の編成に当たりましては、マニフェストに掲げた3つの政策ビジョン（①四日市を元気なまちにする、②四日市の新しい魅力をつくり、四日市のイメージを変える、③四日市を安心して暮らせるまちにする）の中でも、早急に実施すべき施策、並びに従前からの継続事業につきましても、マニフェストと考え方を同じくするものを積極的に盛り込むように努めました。

さらに具体的な検討が必要と思われるものにつきましては、6月補正予算として上程させていただきますが、現下の経済情勢をふまえたうえで、四日市を動かしていくための第1歩として、予算を編成しました。

～マニフェスト関連の主な事業～

- ・ 中学校給食事業（16校（楠中学校を除く））
- ・ 小中学校増築事業
- ・ 地域医療推進事業費
- ・ 生活に身近な道路整備事業
- ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業 など

1 全会計予算の状況

平成21年度当初予算の全会計予算規模は2,234億円で前年度と比較して63億円、2.7%の減となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については、予算規模は974億円で、前年度と比較すると25億円、2.5%の減となっています。

特別会計全体は予算規模696億円で、前年度比較では13億円、1.9%の増、企業会計は予算規模が564億円で、前年度比較では51億円、8.3%の減となっています。

[一般会計・特別会計]

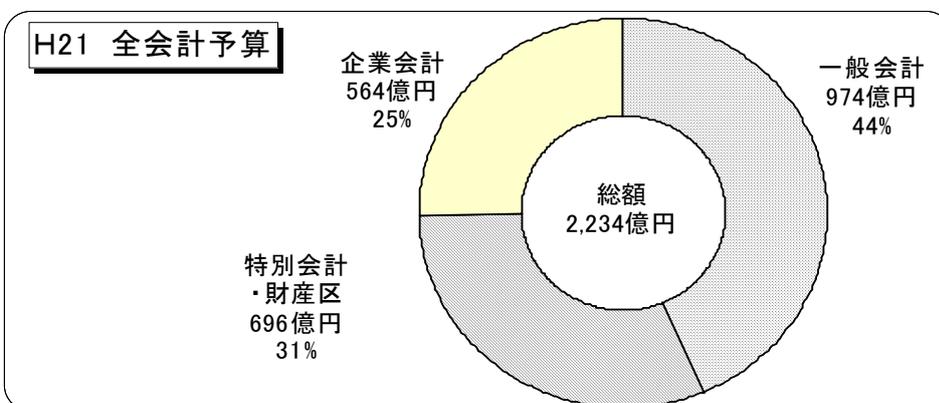
単位：千円

会 計	平成21年度 当初予算	平成20年度 当初予算	平成21年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	97,382,000	99,848,000	△ 2,466,000	△ 2.5	
特 別 会 計	競輪事業	17,923,900	17,856,600	67,300	0.4
	国民健康保険	28,579,000	26,862,000	1,717,000	6.4
	食肉センター食肉市場	510,300	575,500	△ 65,200	△ 11.3
	土地区画整理事業	903,100	906,000	△ 2,900	△ 0.3
	交通災害共済事業	0	96,900	△ 96,900	△ 100.0
	住宅新築資金等貸付事業	57,600	31,400	26,200	83.4
	老人保健医療	202,500	2,148,600	△ 1,946,100	△ 90.6
	公共用地取得事業	1,340,742	878,173	462,569	52.7
	農業集落排水事業	456,600	317,900	138,700	43.6
	介護保険	15,540,700	14,718,700	822,000	5.6
	後期高齢者医療	4,102,600	3,922,400	180,200	皆増
	小 計	69,617,042	68,314,173	1,302,869	1.9
桜 財 産 区	32,600	29,800	2,800	9.4	

[企業会計]

会 計	平成21年度 当初予算	平成20年度 当初予算	平成21年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	11,282,118	12,756,136	△ 1,474,018	△ 11.6
病 院 事 業	18,495,051	18,247,768	247,283	1.4
下 水 道 事 業	26,638,397	30,503,151	△ 3,864,754	△ 12.7
合 計	56,415,566	61,507,055	△ 5,091,489	△ 8.3

全 会 計 合 計	223,447,208	229,699,028	△ 6,251,820	△ 2.7
-----------	-------------	-------------	-------------	-------



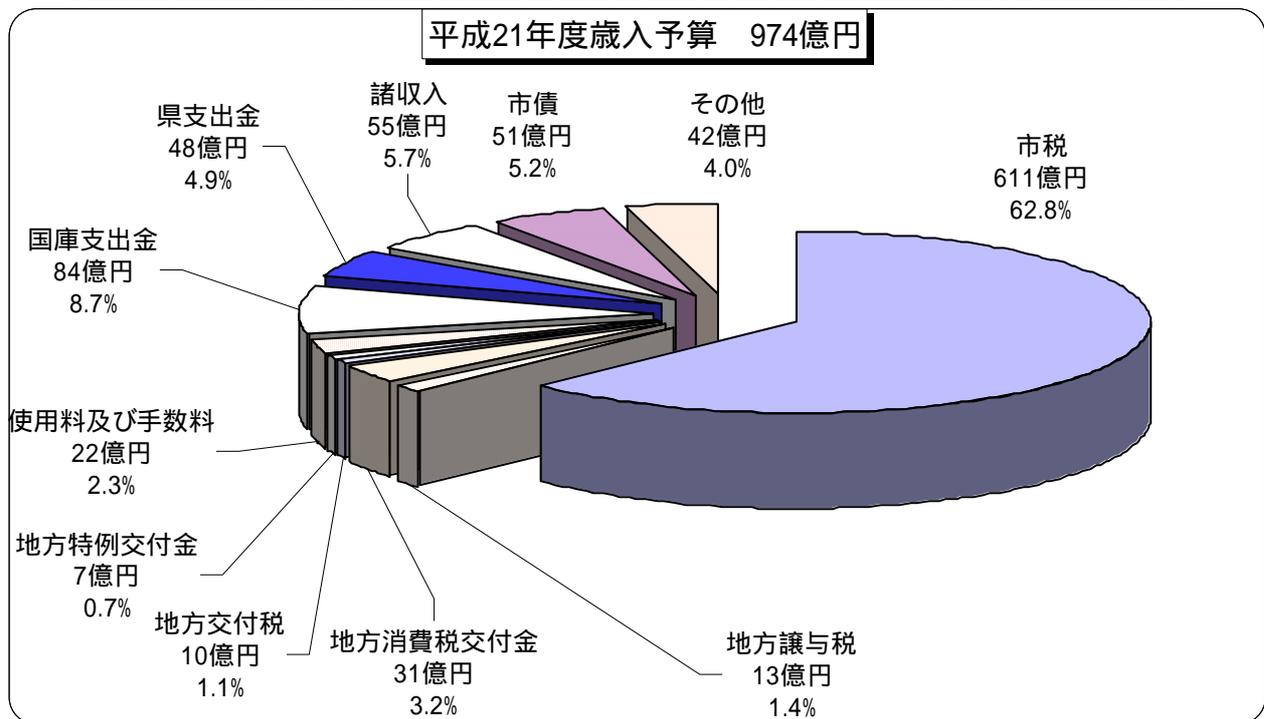
数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の半分以上の 62.8%を占め、以下国庫支出金の 8.7%、諸収入の 5.7%と続いています。

前年度と比較してみますと、増収の主なものは、諸収入が 49 億円から 55 億円に 6 億円(12.6%) の増、地方消費税交付金が 26 億円から 31 億円へ 5 億円 (18.4%) の増、地方交付税が 8 億円から 10 億円に 2 億円 (26.8%) の増、県支出金が 46 億円から 48 億円に 2 億円 (4.7%) の増となっています。

減収の主なものは、市税が 632 億円から 611 億円に 21 億円 (3.3%) の減、市債が 60 億円から 51 億円に 9 億円 (15.0%) の減、財産収入が 4 億円から 2 億円に 2 億円 (55.9%) の減となっています。



前年度との主な増減内訳

歳入総額： 24 億 6,600 万円 (2.5%)

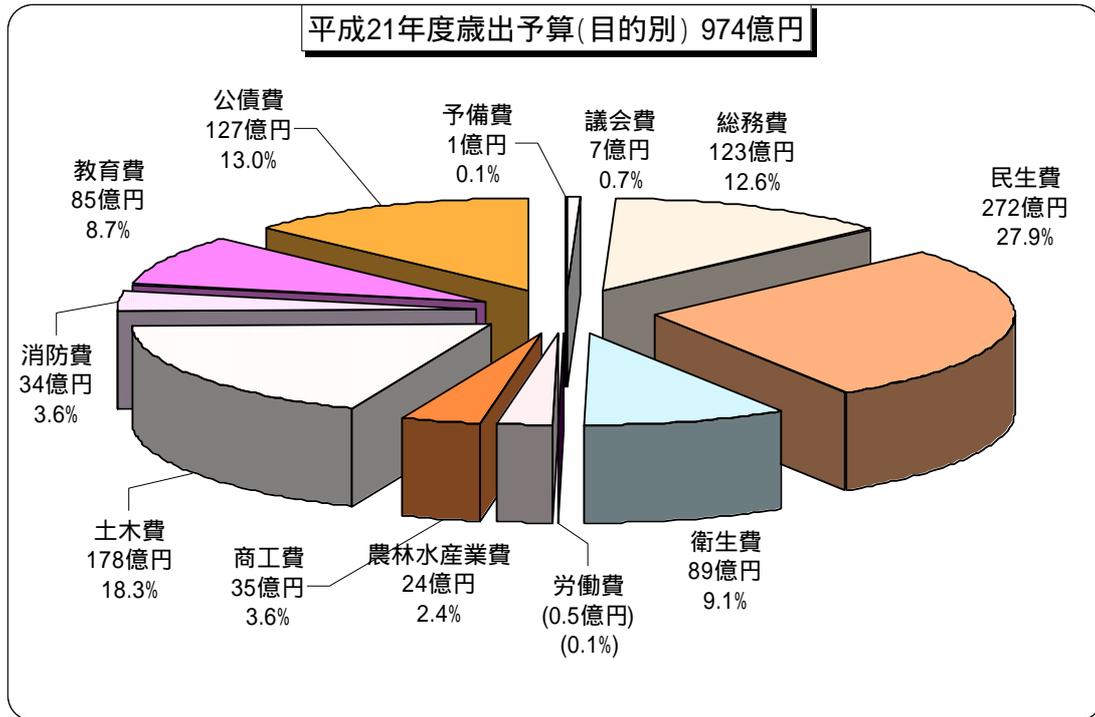
市税	2,100,300 千円 (3.3%)	・ 市民税(法人)	2,355,100 千円
地方消費税交付金	487,000 千円 (18.4%)	・ 普通交付税	480,000 千円
地方交付税	220,000 千円 (26.8%)	・ 特別交付税	260,000 千円
県支出金	214,495 千円 (4.7%)	・ 後期高齢者医療基盤安定負担金	160,522 千円
財産収入	241,781 千円 (55.9%)	・ 障害者自立支援法給付負担金	59,989 千円
諸収入	616,609 千円 (12.6%)	・ 市有地売払収入	280,000 千円
市債	899,600 千円 (15.0%)	・ 土地開発公社貸付金元利収入	500,000 千円
		・ 中小企業振興資金融資預託金元利収入	140,639 千円
		・ 消防施設設備整備事業資金	596,800 千円
		・ 街路築造事業資金	446,000 千円
		・ 義務教育施設整備事業資金	176,500 千円
		・ 臨時財政対策資金	712,000 千円

3 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 272 億円で、歳出全体の 27.9%を占め、続いて土木費、公債費、総務費、衛生費の順となっています。

前年度と比較して見ますと、増減の主なものは、生活保護費などの増により民生費が 9 億、3.4%の増となっている一方、中央分署整備事業費の減などにより消防費が 11 億円、23.6%の減となっています。

性質別に見て見ますと、増減の主なものは、補助費等が 13 億円(8.5%)、扶助費が 9 億円(5.9%)の増、投資的経費が 25 億円(21.5%)の減となっています。



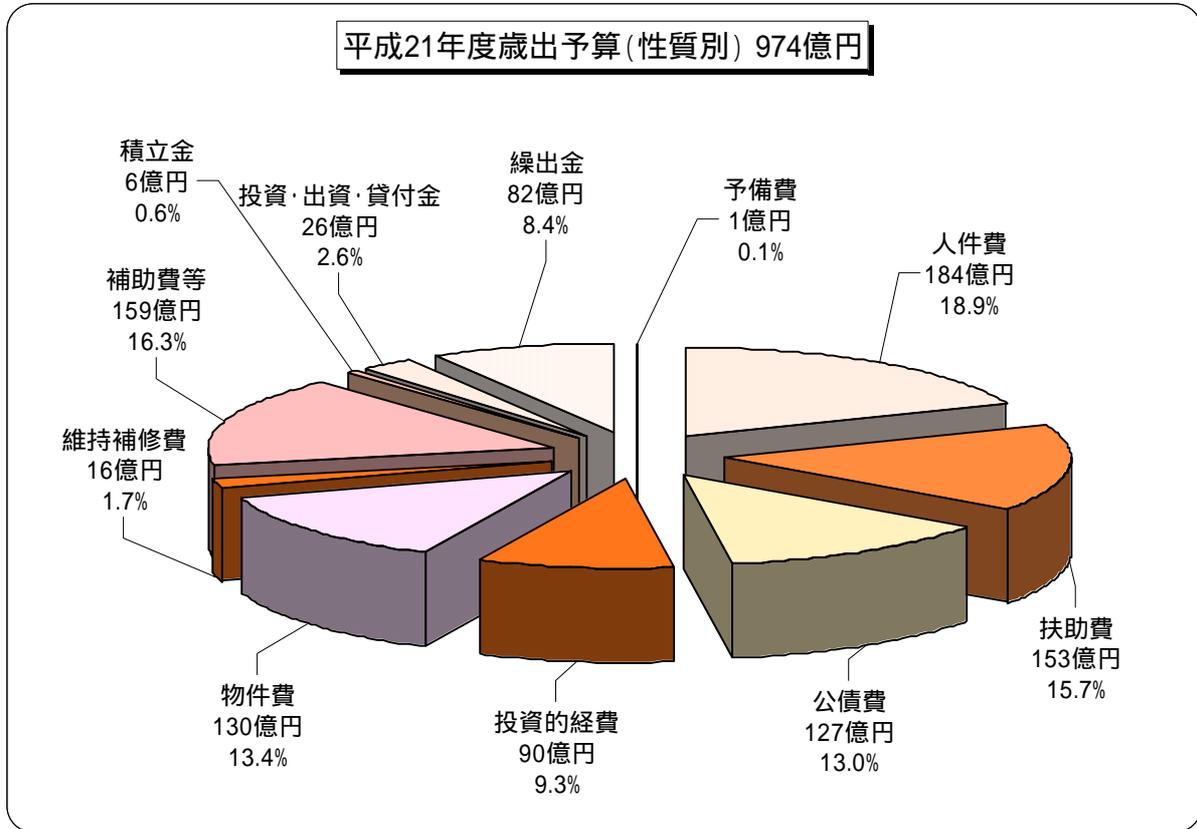
構成比については、四捨五入していますので合計があわない場合があります。

前年度との主な増減内訳

歳出総額： 24 億 6,600 万円 (2.5%)

総務費	28,523 千円(0.2%)	・土地開発公社経営健全化対策事業費	1,557,476 千円
		・土地開発公社経営健全化基金積立金	982,354 千円
		・市税過納返還金	234,253 千円
民生費	886,982 千円(3.4%)	・生活介護事業費	246,248 千円
		・保育所事務費事業費	247,106 千円
		・扶助費(生活保護費)	369,000 千円
衛生費	504,899 千円(5.4%)	・市立四日市病院整備基金積立金	499,277 千円
商工費	255,777 千円(6.8%)	・企業立地奨励金交付事業費	166,000 千円
		・商工会議所会館建設費補助金	100,000 千円
土木費	985,651 千円(5.3%)	・十四川調整池整備事業費	160,000 千円
		・街路補助事業費	339,000 千円
		・連続立体交差事業負担金	265,500 千円
		・J R 四日市貨物駅移転用地取得事業費	402,193 千円

消防費	1,065,002 千円(23.6%)	・市営住宅整備基金積立金	280,000 千円
教育費	303,903 千円(3.5%)	・中消防署中央分署整備事業費	758,557 千円
公債費	300,461 千円(2.3%)	・河原田小学校改築事業費	206,878 千円
		・中央緑地運動施設整備事業費	97,700 千円
		・地方債元金償還金	261,597 千円



構成比については、四捨五入していますので合計があわない場合があります。

前年度との主な増減内訳

人件費	481,294 千円(2.5%)	・退職手当	233,376 千円
扶助費	854,573 千円(5.9%)	・一般職給	387,760 千円
公債費	300,461 千円(2.3%)	・生活介護事業費	246,248 千円
投資的経費	2,493,946 千円(21.6%)	・保育所事務費事業費	247,106 千円
物件費	236,850 千円(1.9%)	・扶助費(生活保護費)	369,000 千円
補助費等	1,258,522 千円(8.6%)	・地方債元金償還金	261,597 千円
積立金	1,788,308 千円(76.9%)	・企業立地奨励金交付事業	166,000 千円
		・街路補助事業費	339,000 千円
		・連続立体交差事業負担金	265,500 千円
		・中消防署中央分署整備事業	706,740 千円
		・河原田小学校改築事業	206,878 千円
		・中学校給食事業	138,900 千円
		・土地開発公社経営健全化対策事業費	1,557,476 千円
		・土地開発公社経営健全化基金積立金	982,354 千円
		・市立四日市病院整備基金積立金	499,277 千円

4 政策プランの概要

第2次四日市市行政経営戦略プラン(平成19～21年度)の政策プランに掲げる3つの将来ビジョンに該当する事業については、重点的に財源を配分するとともに、行革プランに掲げた改革事項を着実に推進することとしました。

また、楠町との合併における新市建設計画の「推進プラン」に位置づけられた事業についても重点的に財源を配分しました。

将来ビジョン1.「みんなで安心していきいきと暮らせるまち」

市民一人ひとりが人生に希望を抱き、ともに人権を尊重し、健康で安心して心豊かな暮らしをすることができ、子どもから高齢者が支えあい、住んでいる人誰もがずっと住み続けたいと思うまちを目指します。

(千円)

年度	H20	H21	増減
事業費(全会計)	8,278,311	5,254,364	3,023,947

平成21年度の主な事業

市民活動支援事業	H21 予算額	19,134 千円
楠歴史・文化のまちづくりモデル事業	H21 予算額	2,090 千円
保健所整備事業	H21 予算額	34,900 千円
市民健康づくり事業	H21 予算額	7,485 千円
運動施設整備改修事業	H21 予算額	55,000 千円
人権活動拠点改修事業	H21 予算額	20,000 千円
外国人幼児児童生徒教育充実事業	H21 予算額	45,344 千円
久留倍遺跡保存活用事業	H21 予算額	25,442 千円
治水度ジャンプアップ事業	H21 予算額	50,000 千円
耐震化促進事業(住宅・建築物耐震化支援事業)	H21 予算額	70,100 千円
近鉄四日市駅耐震化促進事業	H21 予算額	5,740 千円
橋梁耐震化事業	H21 予算額	164,000 千円

将来ビジョン2.「心豊かで次代を担う人材が育つまち」

安心して楽しく子育てをすることができる環境が充実し、また命を大切に強くたくましく生き抜く子どもが育成されるとともに、次代を担う地域の人材が育成されるまちを目指します。

(千円)

年度	H 2 0	H 2 1	増減
事業費(全会計)	1,584,280	1,757,328	173,048

平成21年度の主な事業

「親と子ども」の豊かな育ち事業	H21 予算額	7,650 千円
妊婦健康診査事業	H21 予算額	245,100 千円
中学校給食事業	H21 予算額	188,146 千円
乳幼児医療費助成事業	H21 予算額	127,600 千円
ものづくりエキスパート育成事業	H21 予算額	35,000 千円
四日市看護医療大学奨学制度	H21 予算額	92,220 千円
大学及び企業との連携による授業力向上事業	H21 予算額	3,486 千円
基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	H21 予算額	182,122 千円
教育情報通信システム・機器更新事業	H21 予算額	108,742 千円

将来ビジョン3.「都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち」

都市基盤である道路、公共交通、公園や既成市街地などの既存ストックを活用しながら、使いやすく歩いて暮らせるようなまちづくりを進め、また、豊かな自然環境や優良な農地を背景に、人々が集い、環境と共生した都市活動を行うことができるまちを目指します。

(千円)

年度	H 2 0	H 2 1	増減
事業費(全会計)	9,797,552	9,090,821	706,731

平成21年度の主な事業

連続立体交差事業	H21 予算額	17,500 千円
垂坂公園・羽津山緑地整備事業	H21 予算額	45,000 千円
企業立地奨励金	H21 予算額	614,000 千円
民間研究所立地奨励金	H21 予算額	144,000 千円
中小企業のものづくり活力創造事業	H21 予算額	8,000 千円
農のプロフェッショナルづくり事業	H21 予算額	3,050 千円
地産地消ふるさとづくり事業	H21 予算額	1,890 千円
生活に身近な道路整備事業	H21 予算額	492,000 千円
主要道路リフレッシュ事業	H21 予算額	50,000 千円
あさけプラザ施設改修事業	H21 予算額	31,000 千円

5 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標に基づき、健全で持続可能な財政基盤の確立を図るため、平成21年度予算においては以下の4つの視点に配慮しつつ予算編成を行っております。

1. 実質的な財政負担の把握の視点

【目標1】実質公債費比率を公債費負担適正化計画期間（10年以内）に基準内18%未満を達成するため、平成21年度で21.6%以下に抑制する。

実質公債費比率については、平成20年度に算定方法の変更により低下したものの、まだまだ高水準にある。平成21年度見込みにおいては、平成20年度に土地開発公社の経営健全化を図ったため、公債費が増加し一時的に上昇する見込みである。しかし、一般会計における市債の発行を前年度以下に抑制し、大きな要因となっている企業債発行についても抑制を図るとともに公的資金の補償金免除繰上償還を行うことにより、公債費負担適正化計画期間内に目標値を達成する。

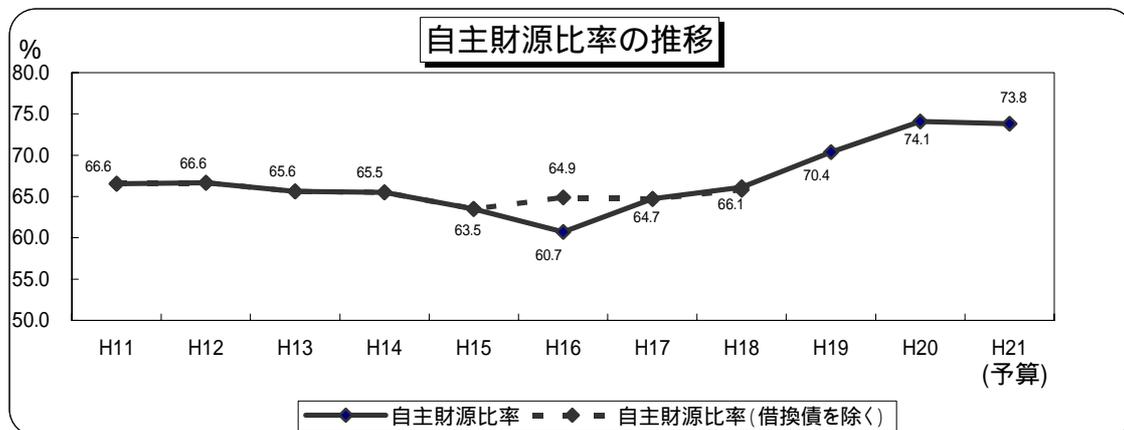
実質公債費比率（過去3か年平均）			
平成18年度 (H15～17)	平成19年度 (H16～18)	平成20年度 (H17～19)	平成21年度 (H18～20) 見込み
21.6%	22.2%	18.7%	19.0%

実質公債費比率とは、平成18年度からの新財政指標で、普通会計の公債費のほか、下水道など公営企業債の返済に充てた繰出金なども債務として算定し、18%以上の場合地方債発行に総務省の許可が必要であり、公債費負担適正化計画を策定しなければ、起債の許可が得られなくなる。

2. 安定的な財源確保の視点

【目標2】自主財源比率（一般会計）を平成21年度で70%以上とする。

自主財源比率については、自主的・自立的な財政運営のため過去10か年及び普通交付税不交付団体であった平成10年度の最高率69.5%を超える70%を目標とする。平成21年度当初予算では、市税21.0億円減により73.8%を見込んでいる。



自主財源比率とは、歳入総額に占める自主財源の比率を表したものであり、国・県支出金や地方交付税等の依存財源は、国や県により左右されるため、自主財源の比率が高ければ安定的に自主的な財政運営を行うことができる。

3. 連結した債務総額の管理の視点

【目標3】 連結した債務総額を平成21年度で2800億円以下とする。

財政状況のよりの確な把握を行うための目標として、将来にわたる財政負担を把握する場合に、一般会計の他に特別会計や企業会計の市債、土地開発公社等の外郭団体の債務についても、市税等で償還する部分が間接的に含まれていることから、債務の総額的な管理を行う。平成20年度の市債残高は土地開発公社経営健全化対策事業による51億円を発行したものの、債務保証残高が減少することとなり全体としては減少する。平成21年度においても市債の発行額抑制により連結した債務総額を目標どおり達成する見込みである。

区 分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末 (見込み)	平成21年度末 (見込み)
一般会計市債残高	1003億円	983億円	987億円	929億円
特別会計市債残高	162億円	152億円	140億円	122億円
企業会計市債残高	1256億円	1235億円	1207億円	1176億円
小 計	2421億円	2370億円	2334億円	2227億円
債務負担行為に基づく 翌年度以降支出予定額	260億円	273億円	282億円	237億円
四日市市土地開発公社 債務残高	208億円	196億円	135億円	125億円
三重県信用保証協会 損失補償	16億円	12億円	7億円	9億円
合 計	2905億円	2851億円	2758億円	2598億円

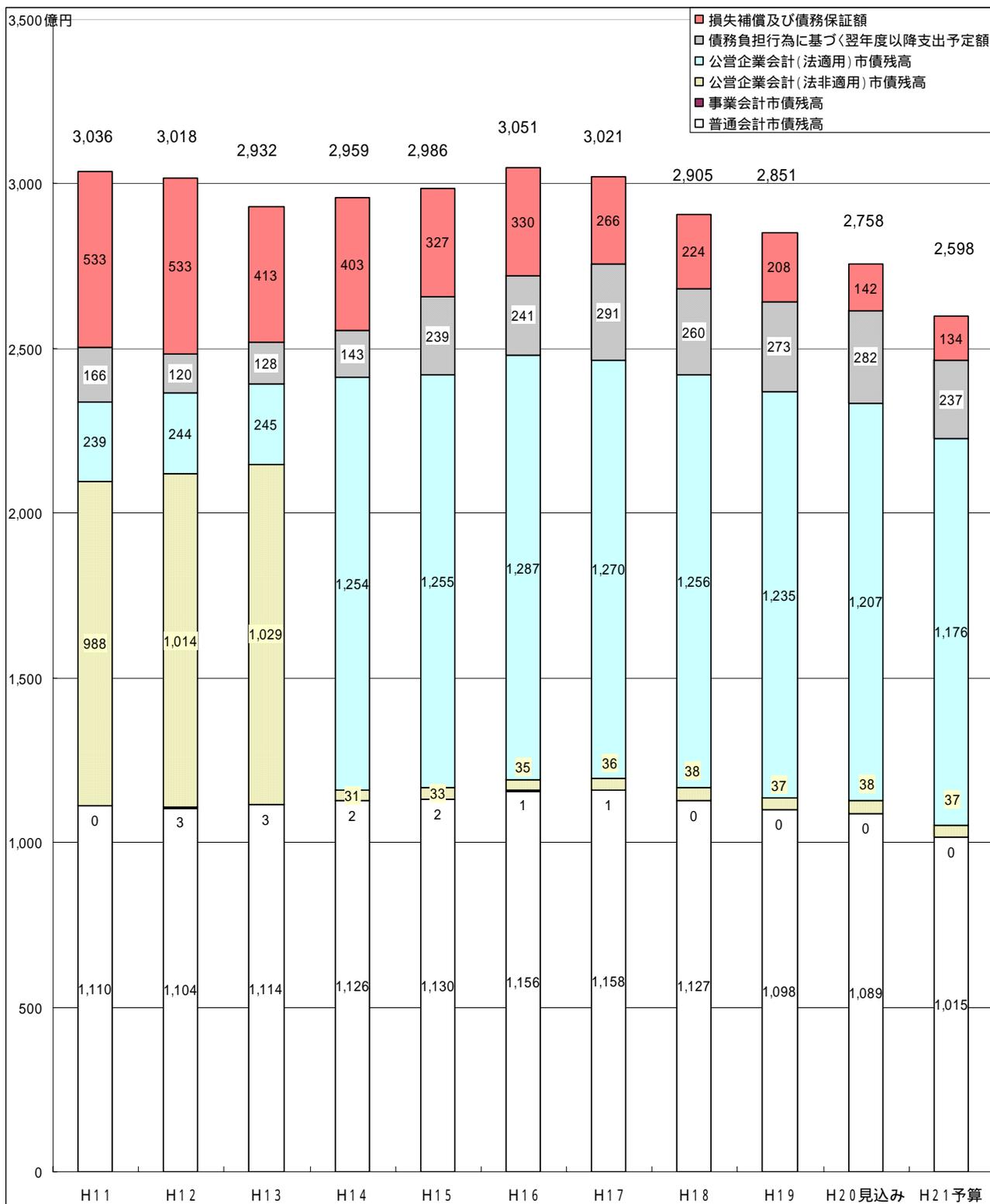
4. 将来の不測の事態や負の資産処理へ備える視点

【目標4】 財政調整基金と財政健全化のための新たな特定目的基金の合計を平成21年度で70億円以上とする。

災害などの不測の支出や景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための財政調整基金と、土地開発公社の負の資産処理に備える基金として土地開発公社経営健全化基金を積立てる。平成20年度は、財政調整基金は取り崩したことにより減少しましたが、土地開発公社経営健全化基金は、当初計画の10億円と12月補正にも10億円を追加で積み立てたことにより平成20年度末見込みで総額61.2億円となる。

区 分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末 (見込み)	平成21年度末 (見込み)
財政調整基金	29.7億円	39.8億円	24.8億円	24.8億円
土地開発公社 経営健全化基金	-	16.3億円	36.4億円	36.7億円
合 計	29.7億円	56.1億円	61.2億円	61.5億円

連結した債務総額の推移



6 合併による財政支援

当初予算における合併の主な財政支援措置については以下のとおりです。

地方交付税

合併後の行政の一体化、行政水準の格差是正、公共料金の統一等、臨時的な経費に対して包括的に地方交付税で措置

普通交付税 合併後10年間は、合併前の市町村が存続した場合に交付される総額を保証し、その後5年間で財政支援措置が終了

本市影響見込額 7.8億円(21年度)

(17年度影響なし、18年度7.9億円、19年度8.1億円
20年度8.3億円(錯誤措置額含まず))

特別交付税 公共料金の格差是正、新しいまちづくりに関する財政支援として3カ年(17年度~19年度)にわたり支援措置(制度終了)
(17年度2.2億円、18年度1.3億円、19年度0.9億円)

【算出根拠】

(4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数
4億円 + 4千円 × 10,997人 = 4.4億円
[17年度:5割、18年度:3割、19年度:2割]

合併市町村補助金(国)

市町村建設計画に基づく事業に対して、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村当たりで算出し、市町村建設計画の期間(概ね10年間)で補助

総額 4.5億円 (17年度2.8億円、18年度1.7億円)

(本市は17、18年度の2カ年で全額交付された)

【算出根拠】

四日市市分 3億円(人口100,000人以上は3億円)
旧楠町分 1.5億円(人口10,000~50,000人は1.5億円)(旧楠町:10,997人)

市町村合併支援交付金（県）

まちづくりのために実施する事業に対して10年間（16年度～25年度）で総額5億円（合併市町村数が2の場合の上限額）を補助

総額 5.0億円 0.5億円（21年度）

（16年度0.8億円、17年度0.5億円、18年度1.3億円、19年度0.6億円
20年度0.6億円交付予定）

基金造成に対する財政措置

合併後の市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、10年間（17年度～26年度）に限り、財政措置を行う。基金造成の95%に合併特例債を発行し、その元利償還金の70%を普通交付税措置（建設事業分とは別枠）

総額 33億円 3.3億円（21年度）

（合併特例債 313,500千円）

（17年度3.3億円、18年度3.3億円、19年度3.3億円、
20年度3.3億円積立予定）

【算出根拠】

$$\left(3\text{億円} \times \text{合併市町村数} + 1\text{万円} \times \text{増加人口} + 5\text{千円} \times \text{合併後人口} \right) \times 1.5$$

標準基金規模 = 33億円(億円単位四捨五入)

合併特例債（建設事業分）

合併後10カ年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に対して、合併特例債を95%充当し、その元利償還金の70%を普通交付税措置

総額 173.9億円 7.0億円（21年度）

（17年度12.2億円、18年度21.8億円、19年度34.4億円
20年度20.9億円（当初予算））

標準全体事業費	約183.0億円
起債発行可能額	約173.9億円

【算出根拠】

標準全体事業費

$$180\text{億円} \times (\text{合併後人口} \div 10\text{万人} \times a + b) \times (\text{増加人数} \div 1\text{万人} \times c + d) \times e$$

$$180\text{億円} \times (302,102 \div 10\text{万人} \times 0 + 1) \times (10,997 \div 1\text{万人} \times 0.167 + 0.833) \times 1$$

$$= 180\text{億円} \times 1 \times 1.017 \times 1 = 183\text{億円}$$

合併特例債の予定対象事業及び発行額については、次のとおりです。

合併特例債明細

(単位:千円)

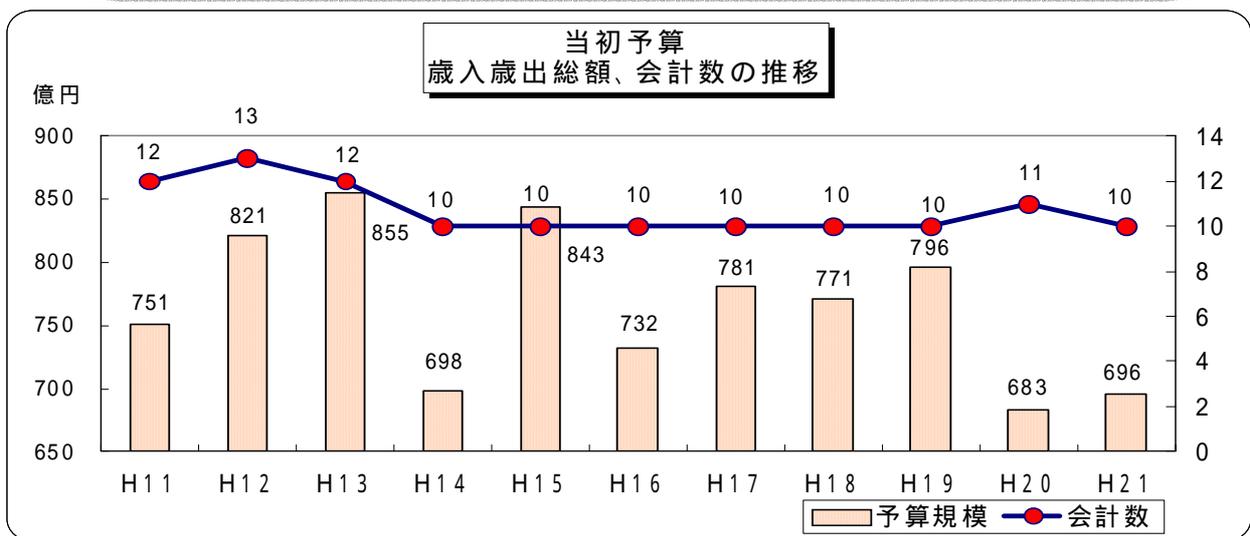
事業名	事業費	合併特例債金額
文化会館施設整備事業	70,000	59,800
既存集落環境整備事業	15,600	10,900
橋梁整備単独事業費(磯津橋 外)	294,000	263,100
河川等改良事業(三鈴川 外)	414,900	319,000
連続立体化施設整備事業(関連施設、交差事業)	17,500	16,600
消防水利整備事業(耐震性貯水槽)	40,600	34,000
合併特例債(ハード)小計	852,600	703,400
まちづくり事業債(まちづくり事業基金)	330,000	313,500
合併特例債 合計	1,182,600	1,016,900

7 特別会計予算の概要

平成 21 年度は 10 会計で、全特別会計予算規模は 696 億円、前年度比 13 億円、1.9%の増となります。会計別の構成を見ると、国民健康保険特別会計が 286 億円、41.1%、競輪事業特別会計が 179 億円、25.8%、介護保険特別会計が 155 億円、22.3%、後期高齢者医療特別会計が 41 億円、5.9%となっており、これら 4 会計の合計額は 661 億円で全体の 95.0%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 12 年度で介護保険特別会計の創設により 1 増、平成 13 年度で市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度で下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減、平成 20 年度で後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度で交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減となっています。

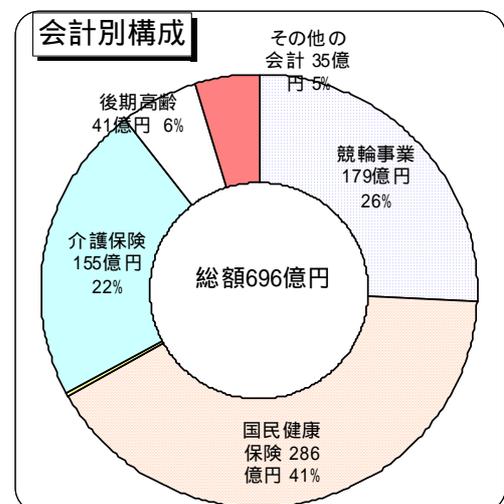
会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により 70 億円増、となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により 157 億円の減となっています。平成 20 年度に大きく減少する主な理由は、老人保健医療特別会計が後期高齢者医療制度への移行に伴い、187 億円減少したことによるものです。



[会計別の状況]

単位：千円

会計名	区分	歳入・歳出 予算額	一般会計か らの繰入金	一般会計 への繰出 金
競輪事業		17,923,900		100,000
国民健康保険		28,579,000	2,027,221	
食肉センター食肉市場		510,300	313,290	
土地区画整理事業		903,100	784,519	
住宅新築資金等貸付事業		57,600	34,485	
老人保健医療		202,500		
公共用地取得事業		1,340,742		
農業集落排水事業		456,600	176,637	
介護保険		15,540,700	2,444,119	
後期高齢者医療		4,102,600	2,250,163	
計		69,617,042	8,030,434	100,000



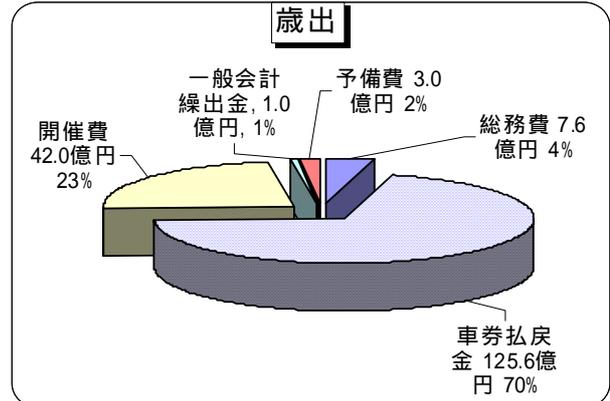
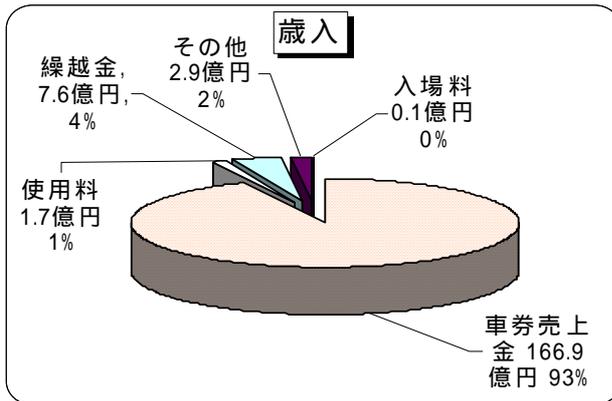
【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
17,923,900 千円	67,300 千円 (0.4%)

年間を通してナイトー競輪を開催するとともに、経営状況をチェックする検証委員会を引き続き機能させます。

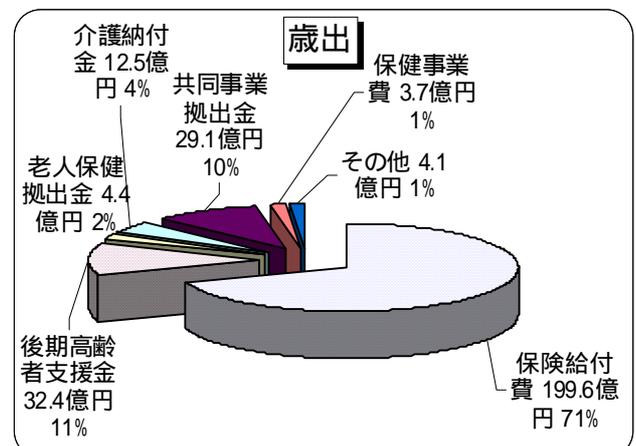
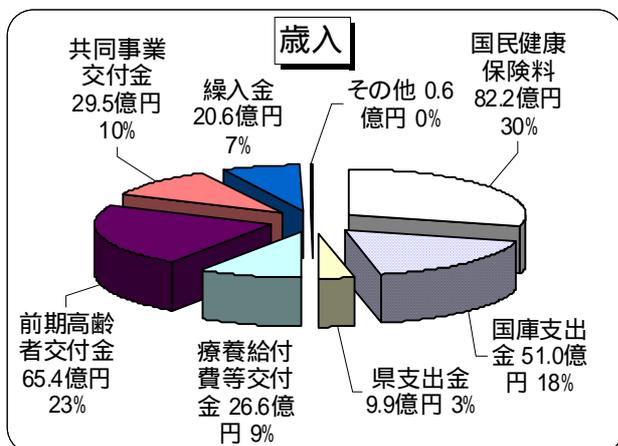
繰出金については、5年ぶりに一般会計に1億円を繰り出します。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
28,579,000 千円	1,717,000 千円 (6.4%)

国民健康保険は、相互扶助の精神にのっとり、市民が安心して生活できるよう必要な保険給付を行う制度です。保険料につきましては、平成 20 年度に引き続き、「旧ただし書き方式」への所得割賦課方式変更に伴う激変緩和措置を実施します。また、平成 20 年度から保険者に新たに義務付けられた「特定健診・特定保健指導」については、事業の効果を上げるため、一層の P R に努めるなど受診率の向上を図ってまいります。

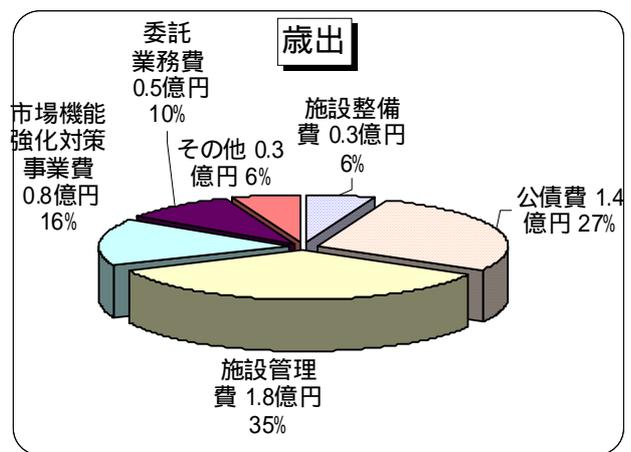
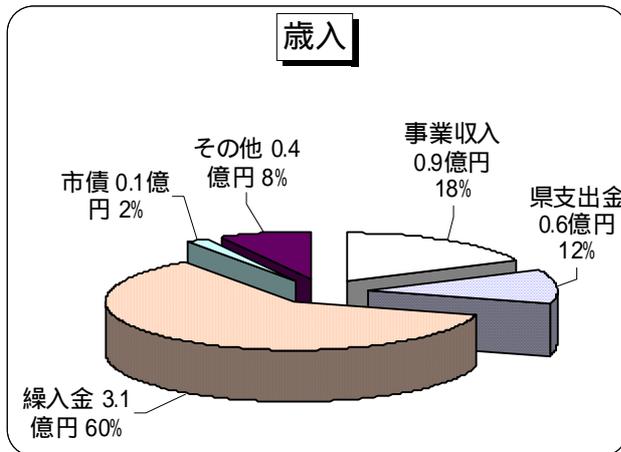


食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
510,300 千円	65,200 千円 (11.3%)

食肉品質の向上及び消費者へのより安全で安心な食肉の供給に資するため、衛生的で効率的な施設の維持・改良及び枝肉取引の適正化と流通の円滑化を目指します。

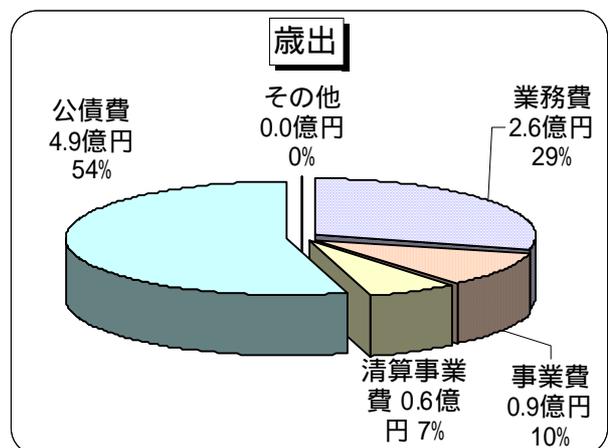
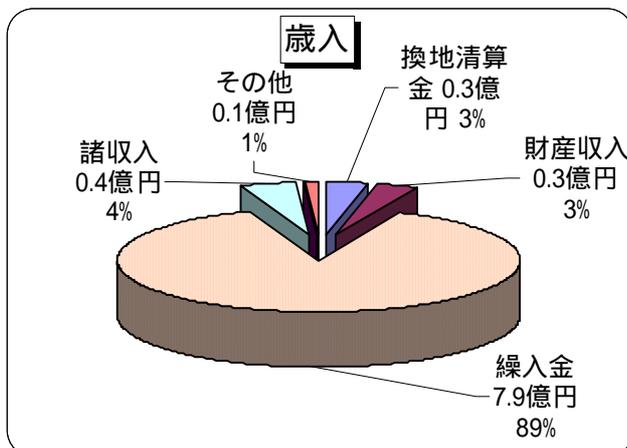
主な事業内容として、(株)三重県四日市畜産公社へ施設・設備等の運転管理業務と併せて、衛生管理を更に徹底するための衛生管理責任者の配置を委託するとともに、適切な施設維持管理に努めます。(施設維持管理事業 100,515 千円)また、衛生的でより安全な食肉供給が可能となり、豚の集荷量確保にもつながる豚部分肉処理加工施設整備工事を引続き実施するとともに、内臓加工室整備等(施設整備事業 30,000 千円)を実施します。



土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
903,100 千円	2,900 千円(0.3%)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成 21 年度中の換地処分に向け必要な手続きを進めます。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の整備を進め事業終結に向け促進を図ります。

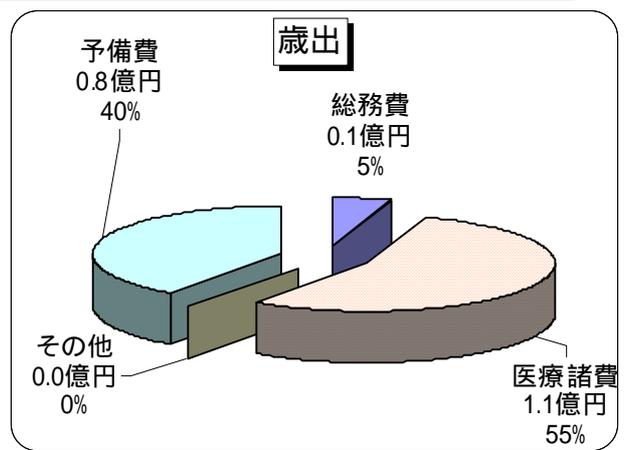
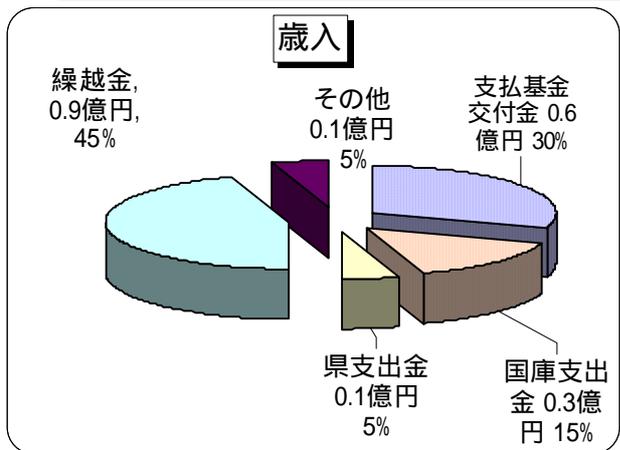


老人保健医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
202,500 千円	1,946,100 千円 (90.6%)

老人保健法に基づき、75 歳以上及び 65 歳以上で一定の障害のある人を対象に医療受診時の負担を軽くし安心して医療が受けられるように老人保健制度を運営してきましたが、平成 20 年度からは三重県下 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療(長寿医療)制度に移行しました。

当特別会計は、老人保健医療制度廃止後の 3 年間(平成 23 年度まで)について、医療費精算などを行います。

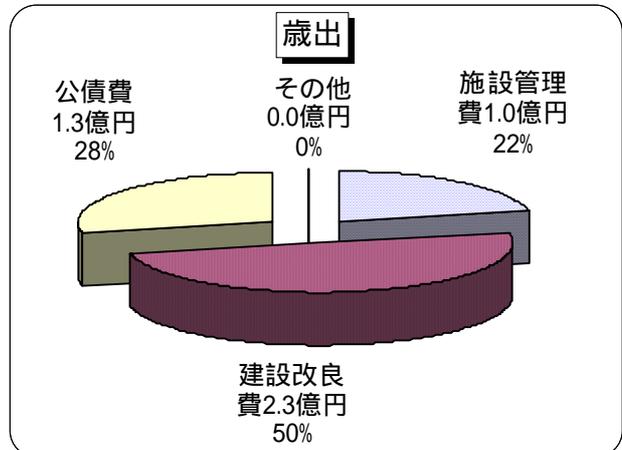
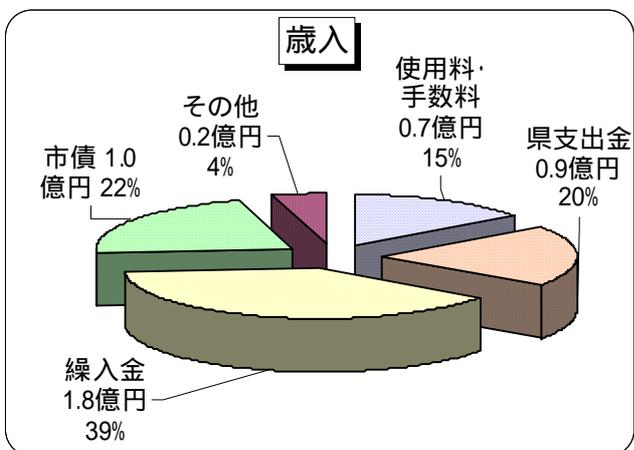


農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
456,600 千円	138,700 千円 (43.6%)

水沢東部地区において、管路工事に着手するとともに、新規に事業採択を受けた和無田地区において、管路設計を行います。

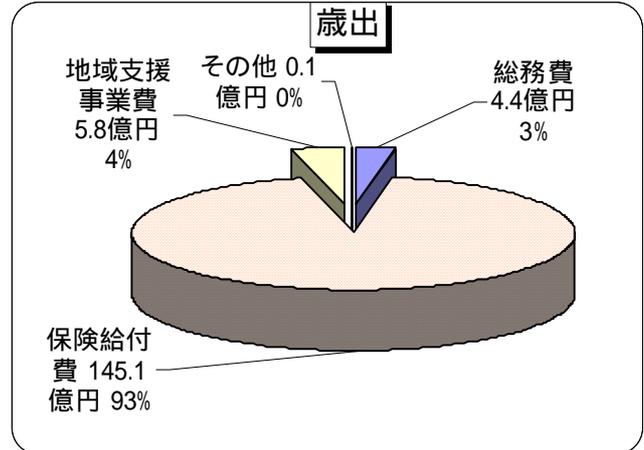
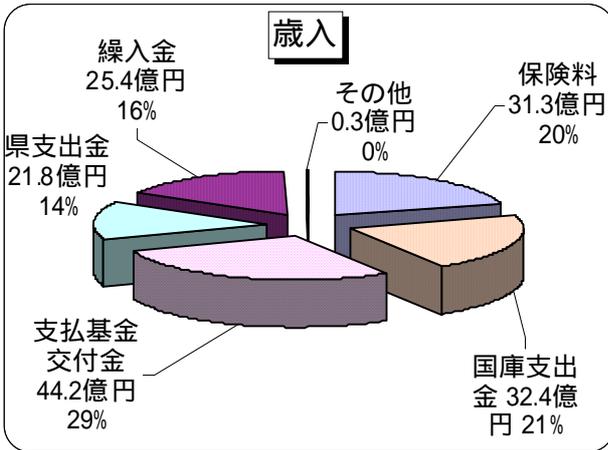
また、すでに供用中の 10 地区において、水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適正な維持管理を図ります。



介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
15,540,700 千円	822,000 千円 (5.6%)

平成21年度から23年度を計画期間とする第4次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談・支援等、包括的・継続的マネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組みます。



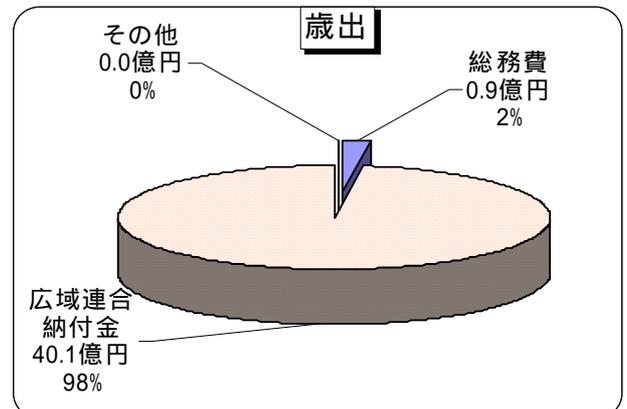
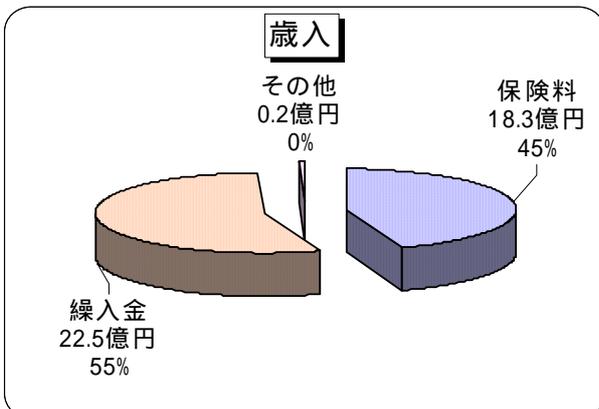
後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
4,102,600 千円	180,200 千円 (4.6%)

増大する医療費を安定的に賄い国民皆保険を堅持し、高齢者が将来にわたり安心して医療を受けられるようにするため、平成20年4月から「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正施行され、75歳以上の後期高齢者が加入する新たな医療制度である長寿医療（後期高齢者医療）制度が始まりました。

運営は県下29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が行い、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、長寿医療健診などの事務を行います。

市町では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担います。

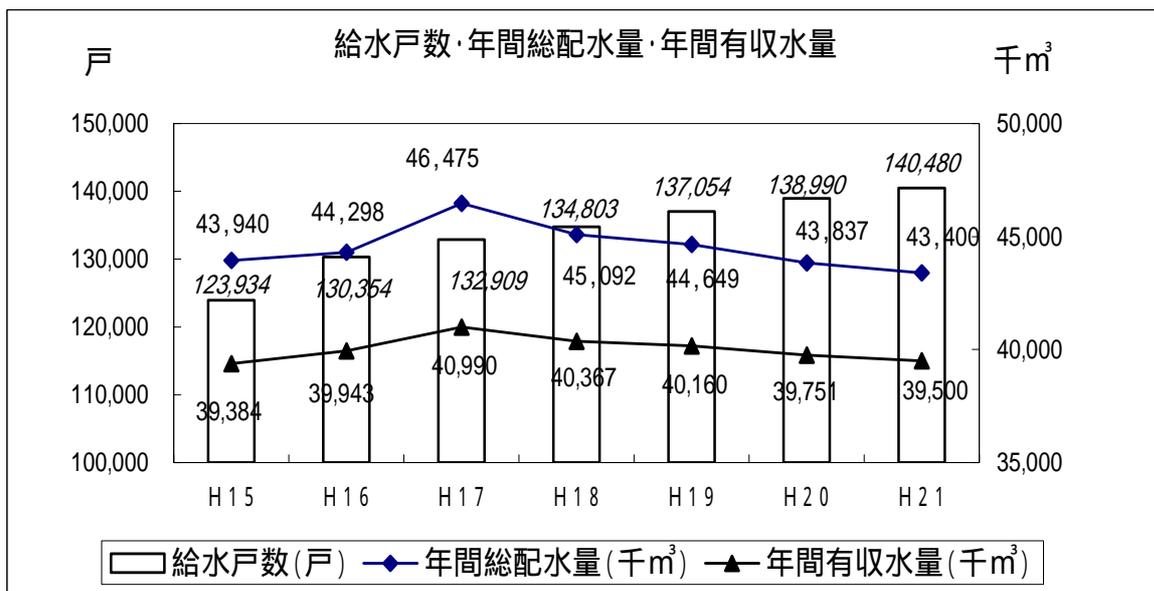
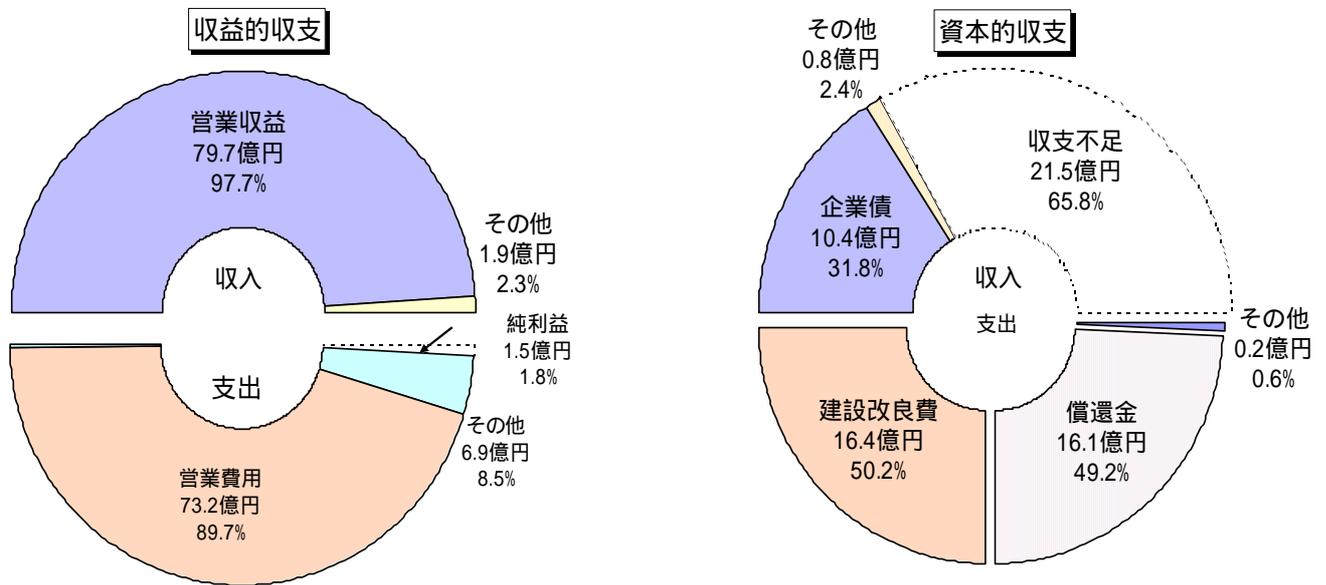


8 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が81.6億円（対前年度比1.2%減）に対し、支出は80.1億円（同0.3%増）となり、差引1.5億円（前年度2.7億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が11.2億円（対前年度比15.5%減）に対し、支出は32.7億円（同31.4%減）となり、収支差引で不足する21.5億円は過年度分損益勘定留保資金3.8億円、減債積立金1.8億円、当年度分損益勘定留保資金15.3億円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0.6億円で補てんします。

水需要は、大口需要者における地下水利用等への転換などにより減少が進んでおり、厳しい経営環境にあるが、「安全・安定給水」をより確実なものにするため、重要課題の解消に努めます。



(注) H15～19は決算数値、H20は見込数値

平成21年度の主な事業

第1期水道施設整備事業(予算額1,226,972千円)

・配水管布設事業

配水管 L=1,270m

・経年管布設替事業

配水管 L=3,630m

・基幹施設耐震化事業

配水管布設替 L=1,270m

導水管布設替 L=480m

水管橋補強 2橋

配水池補強 1池

接合井補強 2池

・経年施設更新事業

遠方監視設備更新 ほか

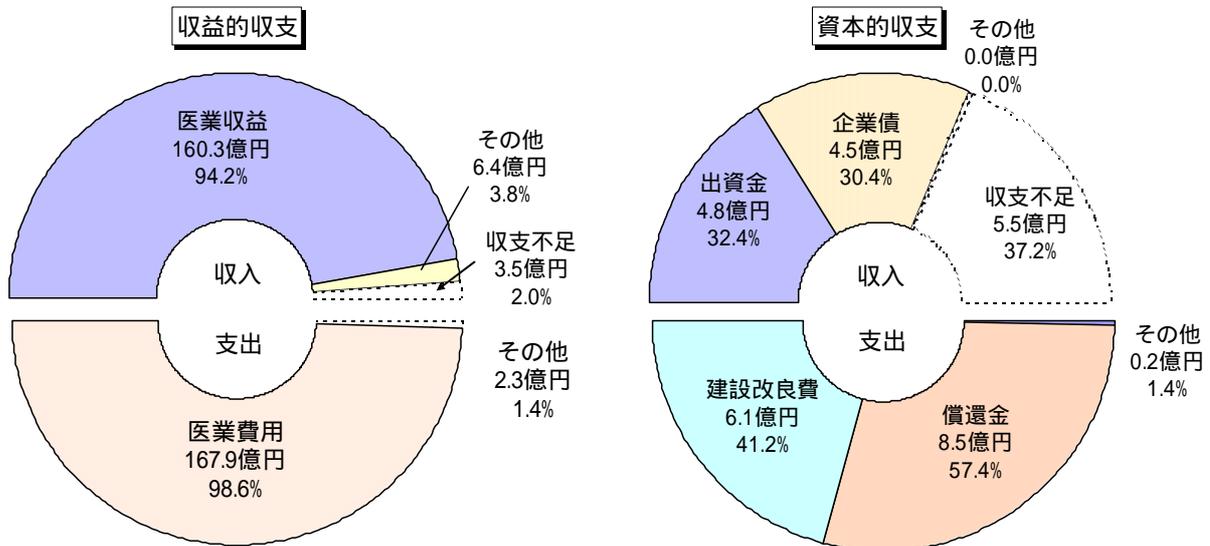
9 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が166.7億円（対前年度比1.6%増）に対し、支出は170.2億円（同1.2%増）で、差引3.5億円（前年度4.1億円）の収支不足となります。

一方、資本的収支については、収入が9.3億円（対前年度比5.1%減）に対して、支出は14.8億円（同4.2%増）となり、収支差引で不足する5.5億円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

厳しい病院経営が見込まれる中、急性期医療の役割を担う北勢地域の中核病院として、地域の医療機関との連携を強化しながら、より良質な医療を提供し、市民から信頼される患者本位の医療の実現を目指します。

本年度は、急性期病院としての看護機能の強化や質の向上を図るため、「7対1」看護体制の維持に努めるとともに、医療費包括支払制度の適正な運用を行い、良質で透明性のある医療の提供を行います。病棟増築・既設改修事業については、前年度に引き続き、工事変更設計業務を行うほか、平成21年3月に閉校する市立四日市高等看護学院を利活用するための改修工事など病院施設整備事業を実施するとともに、医療の高度化・専門化に対応するために、透析用監視装置などの医療機器を導入します。また、看護師確保対策の一環として就職準備資金貸付制度を創設します。



主要な業務量

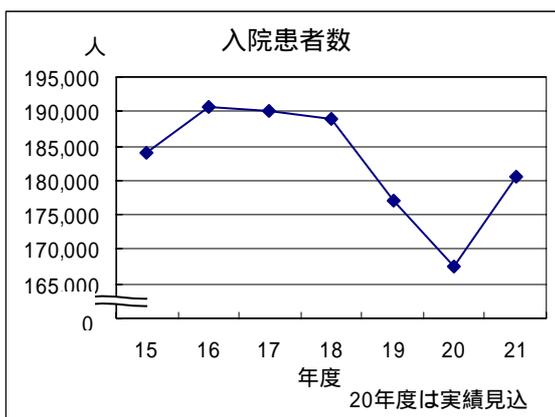
(1) 病床数	568床	(4) 主要な建設改良事業	
(2) 年間患者数		病院施設整備費	111,747千円
入院	180,675人	固定資産購入費	500,000千円
外来	396,396人		
(3) 一日平均患者数			
入院	495人		
外来	1,638人		

主な事業

1. 病院施設整備事業

(当初予算額 111,747千円)

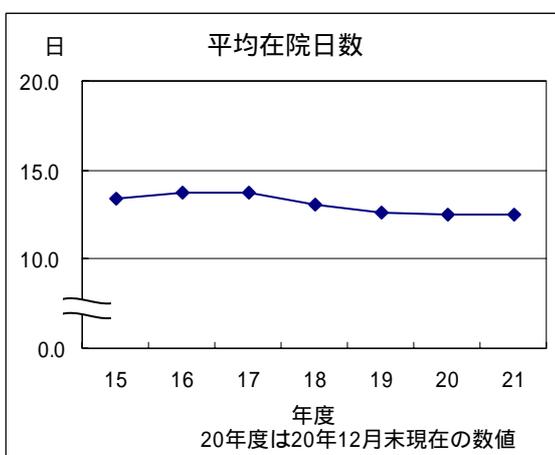
病棟増築・既設改修事業については、前年度に引き続き、工事変更設計業務委託を行うほか、平成21年3月に閉校する市立四日市高等看護学院を利活用するために、エレベーターの設置やトイレの改修を行うなど病院施設整備事業を実施します。



2. 医療機器整備事業

(当初予算額 500,000千円)

当院の目指す最新の高度・専門医療を提供していく上で必要不可欠な高度医療機器等の整備を図ります。本年度は、透析用監視装置などの導入を行います。



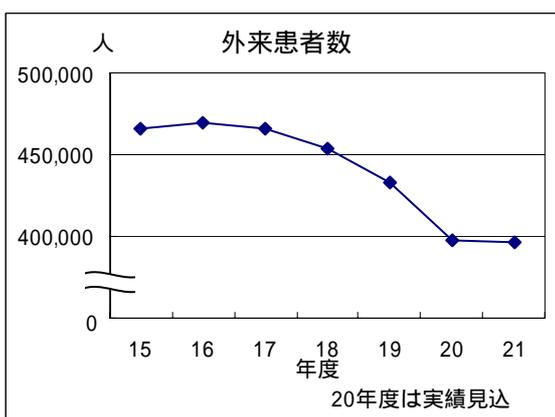
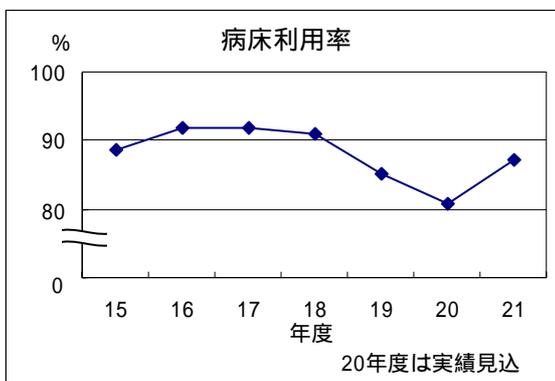
3. 市立四日市病院就職準備資金貸付事業

(当初予算額 9,000千円)

(別途債務負担行為限度額

9,000千円)

看護師確保対策の一環として、当院に就職しようとする助産師・看護師に対し就職準備資金として1人につき30万円以内の貸付制度を創設します。なお、3年間勤務した者については、返還を免除します。



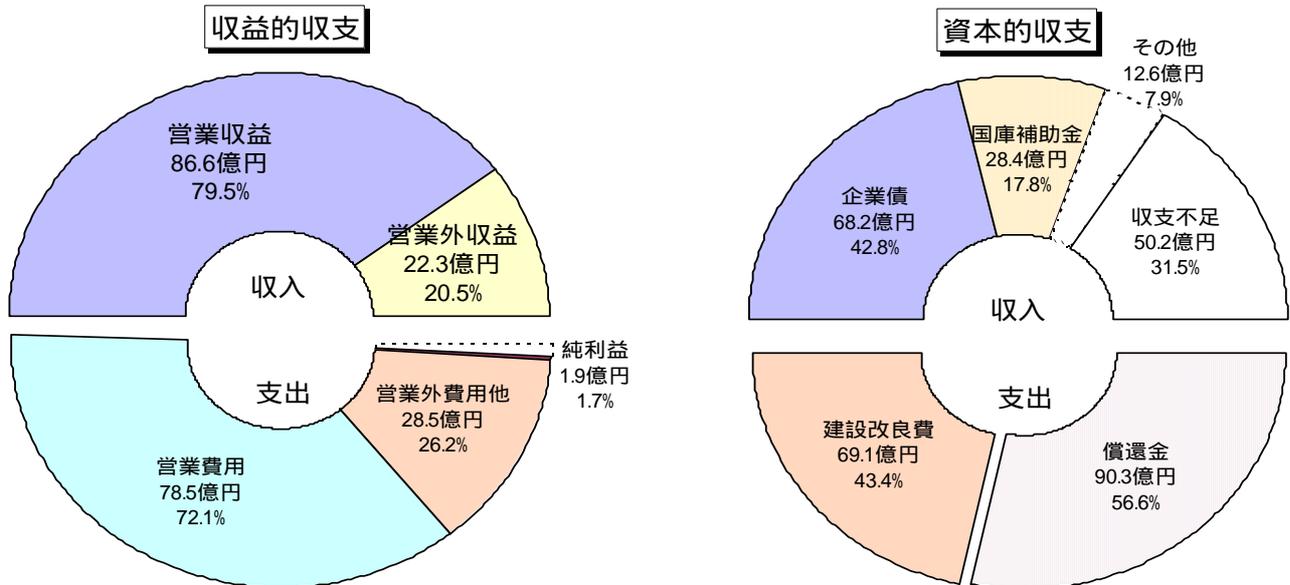
10 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が108.9億円（対前年度比4.0%減）に対し、支出は107.0億円（同3.8%減）で、差引1.9億円（前年度2.2億円）の利益を見込んでいます。

一方資本的収支については、収入が109.2億円（対前年度比24.3%減）に対して、支出は159.4億円（同17.8%減）となり、収支差引で不足する50.2億円は過年度分損益勘定留保資金17.1億円、当年度分損益勘定留保資金31.7億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1.4億円で補てんします。

下水道事業は、都市計画区域の市街化区域内において、大雨による浸水被害の防除・都市型水害対策を目的とした雨水整備事業及び水洗化による生活環境の向上と川や海などの公共用水域の水質保全を図るための汚水整備事業を実施しています。

雨水事業は一般会計からの負担金、汚水事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金を主な財源としています。



雨水整備事業 1,133,967千円

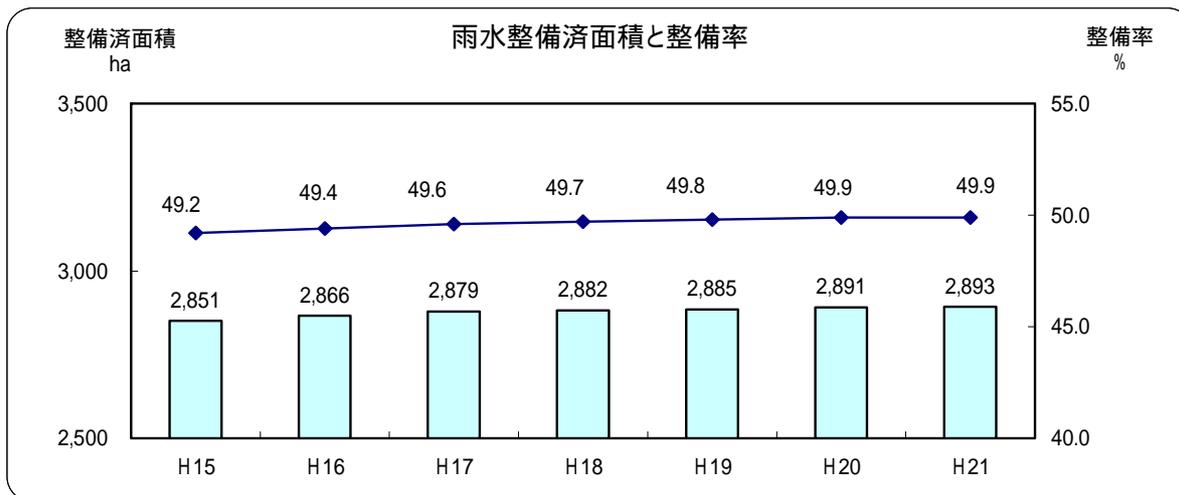
【主要指標】

区 分	平成21年度整備	平成21年度末
雨水整備面積	2.3 ha	2,893 ha
雨水整備率	0.04 %	49.9 %

【主な事業】

公共下水道事業

水路整備（富田、大矢知、八郷、羽津、海蔵、中部、常磐、日永、四郷、内部、塩浜、河原田、楠地区）
 中央通り貯留管建設工事、雨池雨水7号幹線水路築造工事、塩浜第3ポンプ場雨水ポンプ設備工事、南川・南五味塚雨水1号幹線水路築造工事



(注) 雨水整備済面積は、H15 から算出方法が変更
H15～19 は決算数値、H20 は見込数値

汚水整備事業 5,119,733千円

【主要指標】

区 分	平成 21 年度整備	平成 21 年度末
処理可能区域内戸数	1,599 戸	87,981 戸
処理可能区域内人口	4,119 人	220,810 人
人口普及率	1.3 %	70.4 %

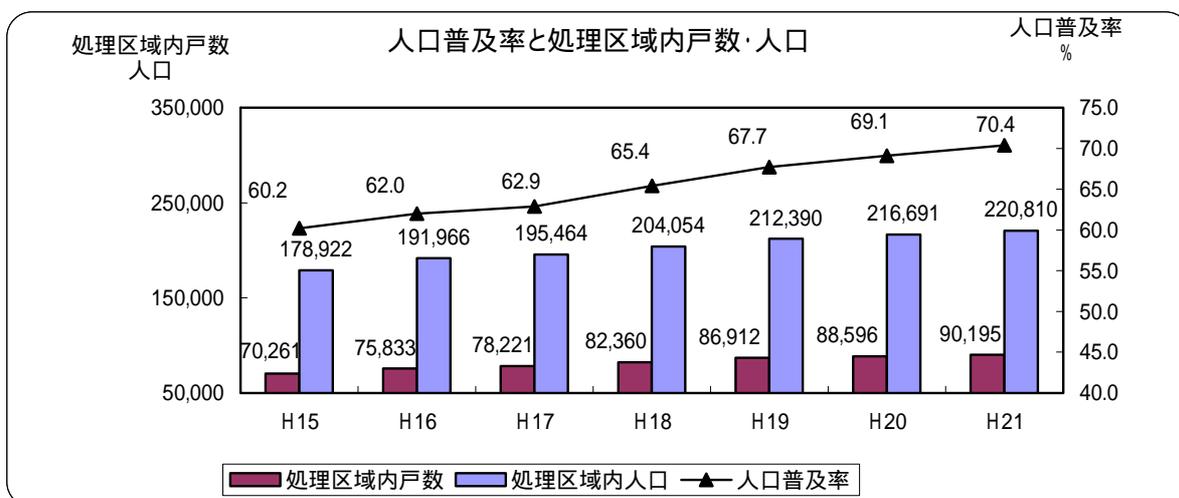
【主な事業】

公共下水道事業

管渠整備（富田、大矢知、八郷、下野、羽津、海蔵、橋北、神前、三重、常磐、川島、桜、日永、四郷、内部、河原田地区）

川島汚水 2 号幹線布設工事、采女汚水 2 号幹線布設工事

日永浄化センター第 4 系統建設工事

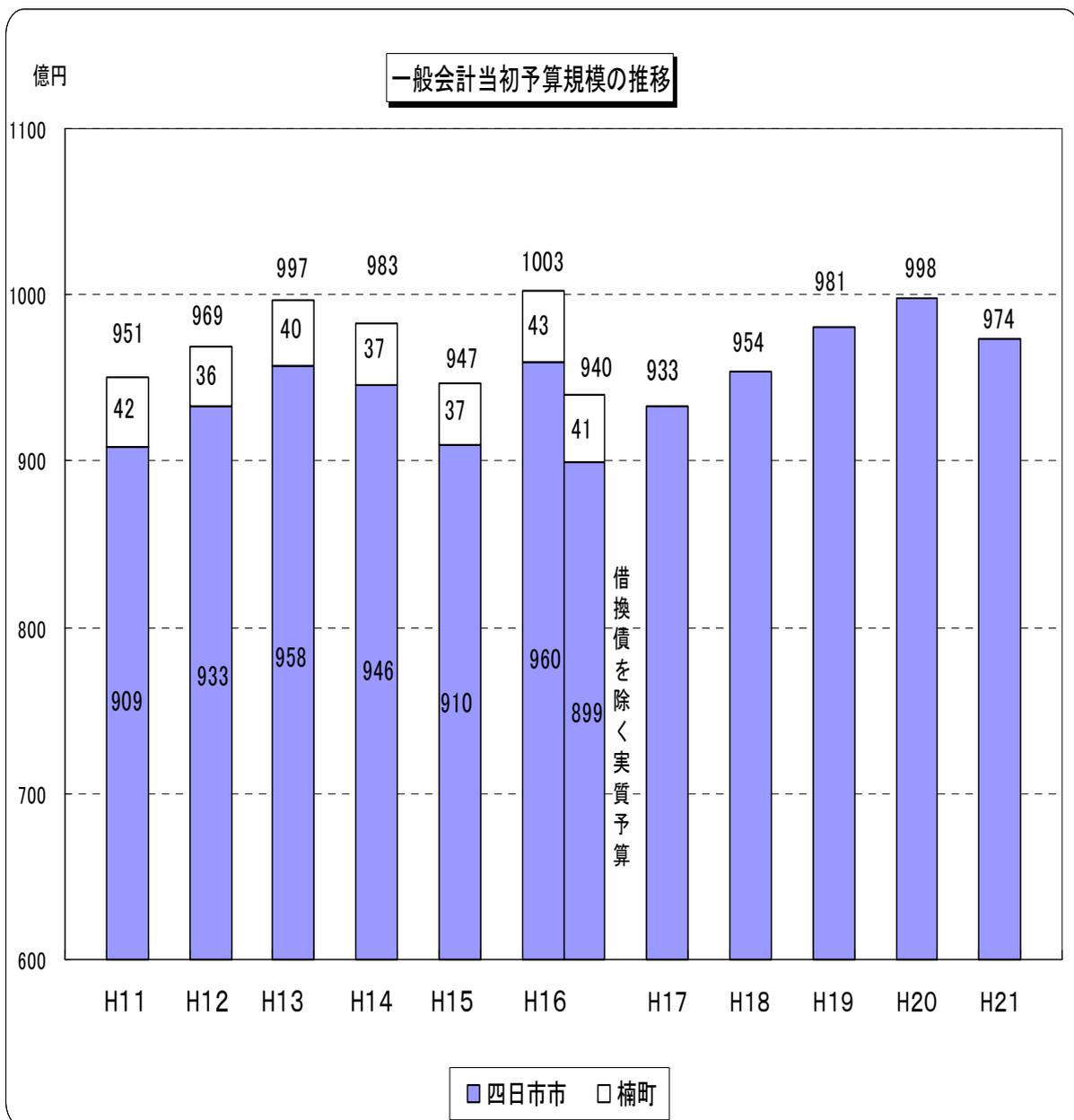


(注) H15～19 は決算数値、H20 は見込数値

データ編

一般会計予算規模の推移

一般会計の予算規模（借換債を除く）の推移を見てみますと、市税の減少等を反映して平成13年度の997億円をピークに4ヵ年連続の減少傾向が続いていました。しかしながら、平成18年度から増加に転じ、平成20年度は998億円と対前年度比17億円の増となりましたが、平成21年度は974億円と対前年度比25億円、2.5%の減となっています。

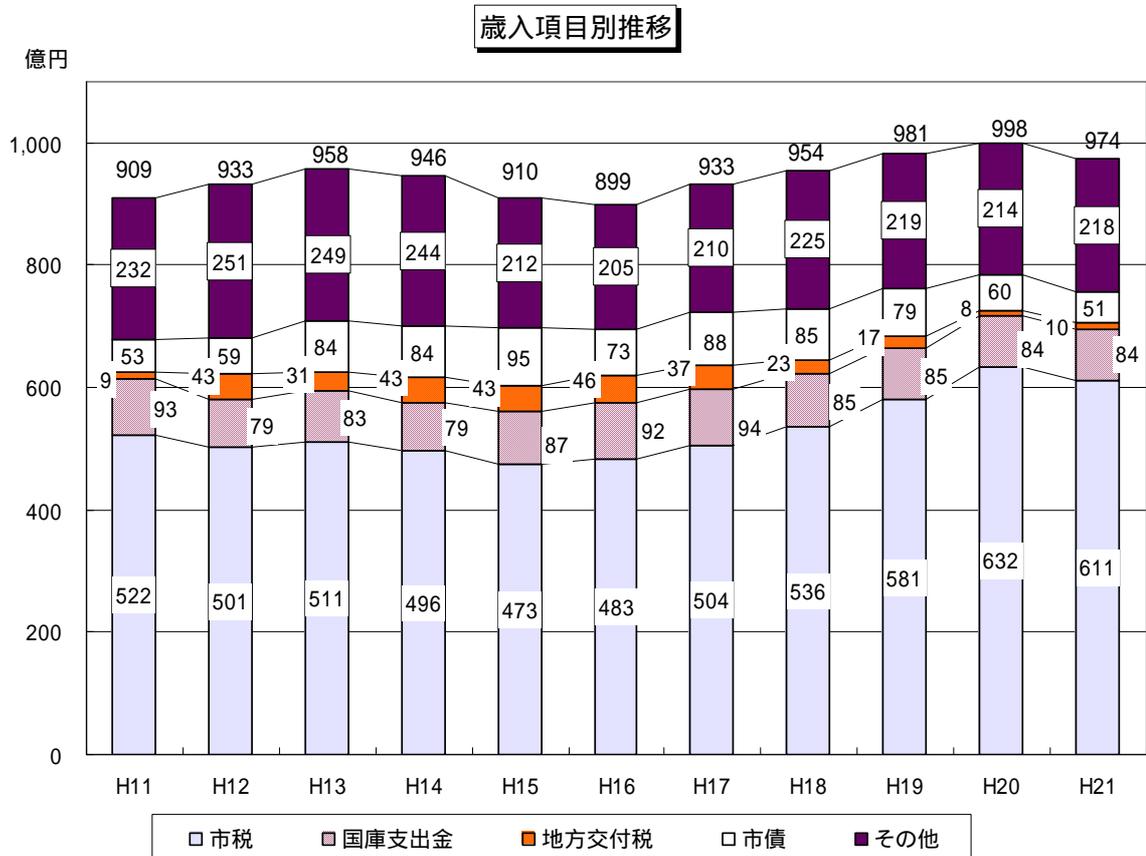


項目別歳入予算の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

- ・市税は減少が続いていましたが、平成 15 年度の 473 億円を底として増加傾向に転じました。しかしながら平成 21 年度については、世界的な経済不況や円高等の影響により法人市民税の大幅な減収が見込まれることなどから、対前年度比 21 億円、3.3%減の 611 億円となっています。
- ・国庫支出金は、平成 15 年度以降公共事業など投資的経費に充当するものが減少する一方、扶助費に充当するものなどが増加し微増傾向にありましたが、平成 18 年度で三位一体改革の影響による減少以降ほぼ横ばいで推移しており、平成 21 年度は対前年度比 0.4 億円、0.5%増の 84 億円となっています。
- ・市債は、これまで発行を極力抑制してきましたが、平成 13 年度以降臨時財政対策債の発行等により、概ね横ばいで推移しています。平成 21 年度は、中消防署中央分署が完成したことによる消防施設設備整備事業資金の減や街路事業費の減少に伴う街路築造事業資金の減などにより、対前年度比 9 億円、15.0%減の 51 億円となっています。

(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています)



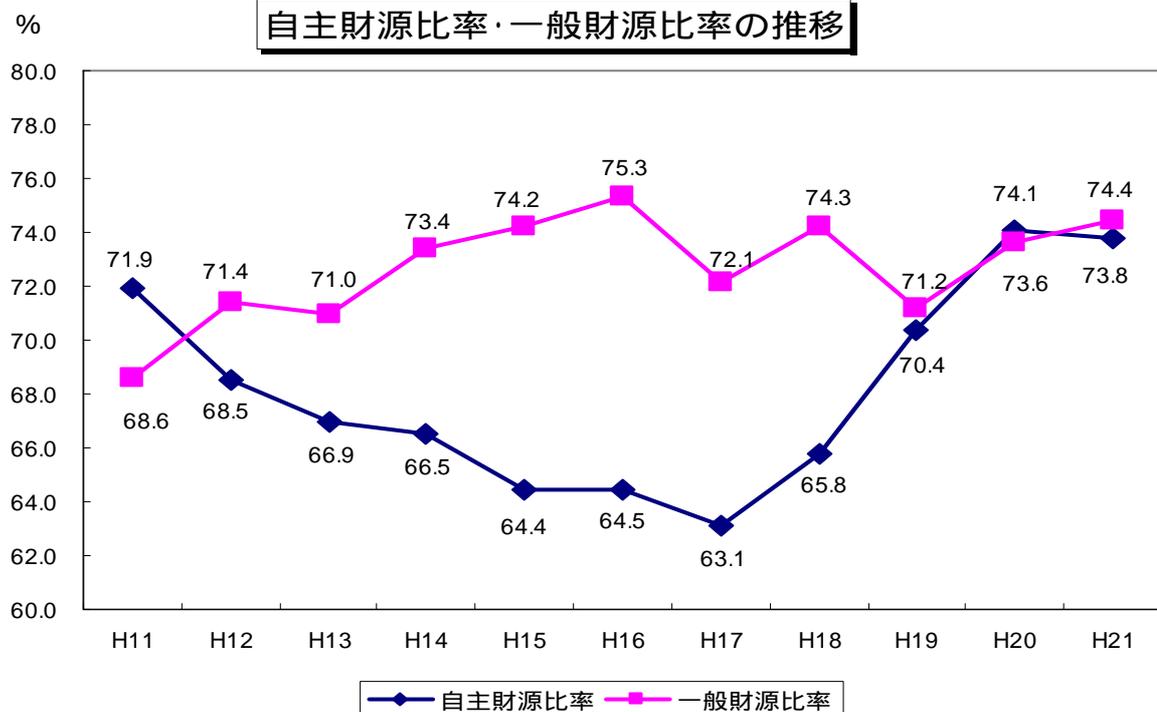
自主財源比率・一般財源比率

自主財源の比率を当初予算ベースで見ますと、市税の落ち込み等により平成 10 年度の 74.1%をピークに低下傾向が続いてきましたが、平成 18 年度以降上昇に転じており平成 20 年度においては、法人市民税、固定資産税を中心とした市税の増などにより過去のピーク時まで回復しました。平成 21 年度は市税の減少などにより、対前年度比 0.3 ポイント減の 73.8%となっています。

一般財源比率を当初予算ベースで見ますと、分母となる歳入全体が減少傾向にあったこと、また、平成 18 年度は一般財源である市税や地方譲与税の増及び三位一体改革の影響による国・県支出金の減などにより対前年度比で増加し、平成 19 年度は分母となる歳入全体額が増加し一旦減少しましたが、平成 20 年度は市税の伸びにより増加に転じ、平成 21 年度も歳入全体額が減少したため、対前年度比 0.8 ポイント増の 74.4%となりました。

(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています)

自主財源比率・一般財源比率の推移



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

- 自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。
- 一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれに該当します。
- 特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

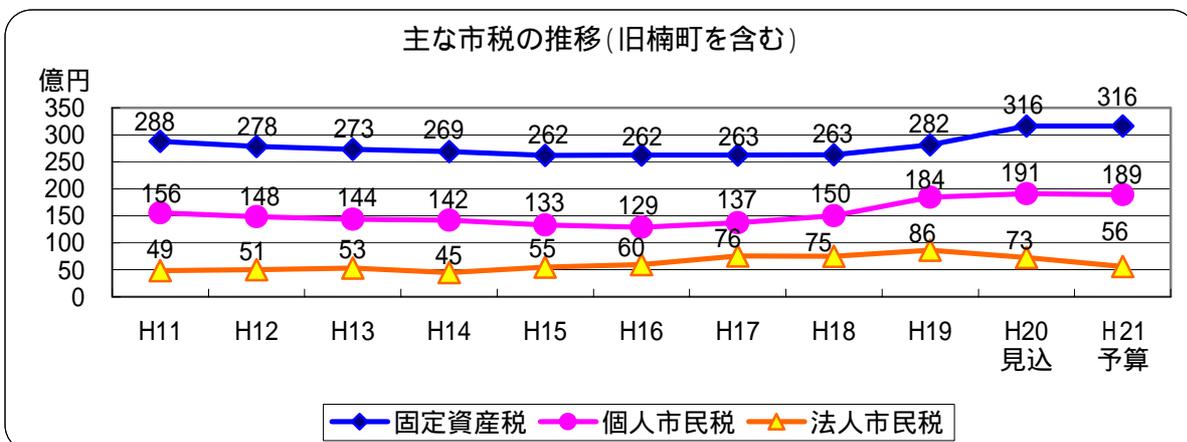
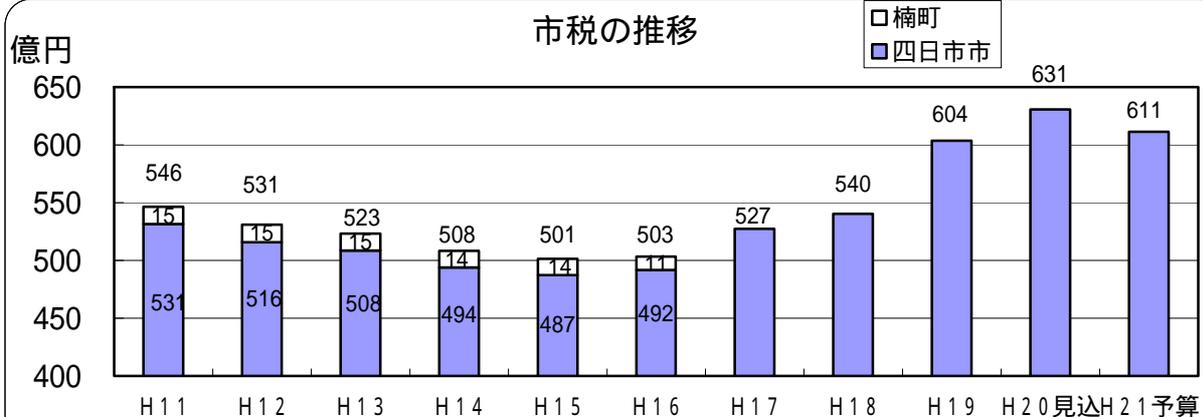
市税の推移（決算ベース）

市税収入の推移を見てみますと、平成 12 年度以降減少傾向にありましたが、平成 15 年度を底にして回復傾向が続き、平成 20 年度の収入見込額は過去最高の 630 億円程度となる見通しです。しかしながら平成 21 年度については、世界的な経済不況や円高等の影響により法人市民税の大幅な減収が見込まれることなどから、前年度当初予算と比べて 21 億円減（3.3%減）の 611 億円を計上しています。

主な税目を見てみますと、固定資産税は平成 11 年度の 288 億円をピークに減少傾向にありましたが、平成 15 年度を底にして増収に転じ、平成 21 年度についても IT 関連企業の大規模投資による償却資産の伸びに支えられ、前年度当初予算と比べて 3 億円増（1.1%）の 316 億円を計上しています。

法人市民税は景気の回復により平成 15 年度以降増加傾向にありましたが、平成 21 年度については世界的な金融不安や景気の悪化、円高の影響などから企業業績の悪化は避けられず、前年度当初予算と比べて 24 億円減（29.6%減）の 56 億円を計上しています。

個人市民税は特別減税のなかった平成 9 年度をピークに減少を続け、その後景気の回復により平成 16 年度を底に増加傾向に転じ、平成 19 年度からは所得税からの税源移譲などにより大幅な増収となりました。平成 21 年度については、景気の悪化により給与所得が減少に転ずる見込みとなるなど、これまでの増加傾向にブレーキがかかり、前年度当初予算と比べ 0.1%の増とほぼ横ばいの 189 億円を計上しています。



地方交付税

平成 21 年度における地方財政計画において地方交付税は、総 15 兆 8,202 億円で対前年度 4,141 億円（2.7%）の増となっております。

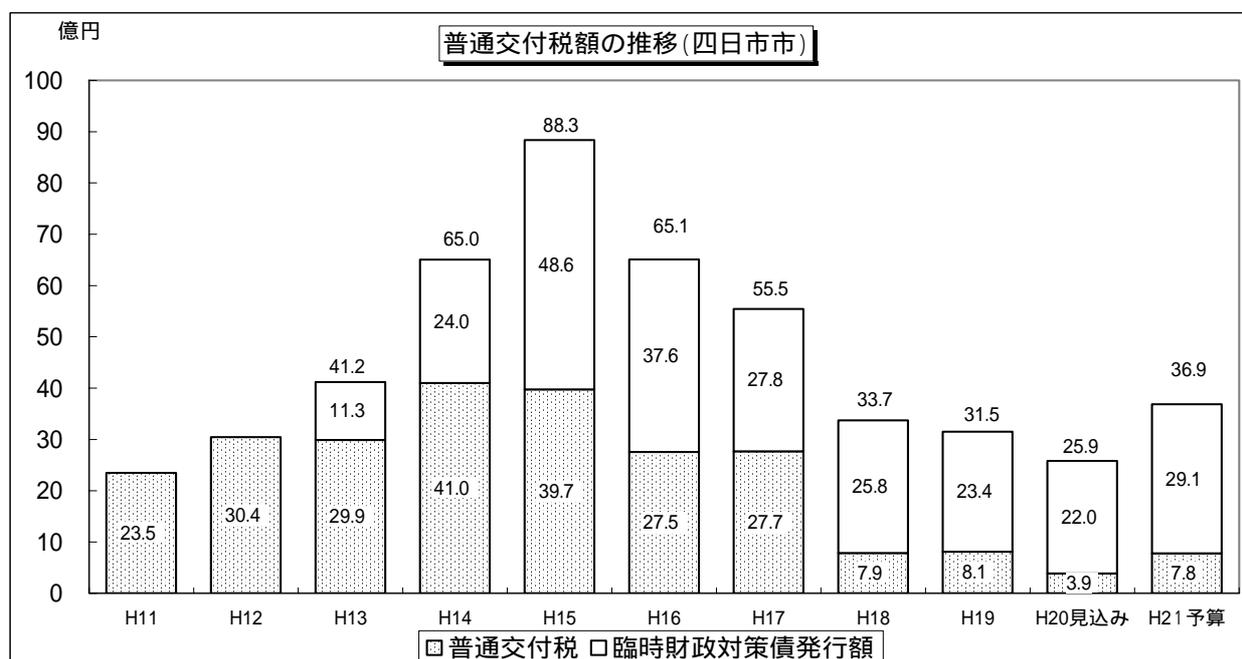
普通交付税は、昨年度同様に合併後の新市としての基準財政収入額が基準財政需要額を上まわる見込みのため、新市としては引続き不交付となる見込みです。旧楠町分としては、合併特例措置により、平成 20 年度の算出実績（平成 17 年度の交付税算定における錯誤措置額を除く）から 7.8 億円を見込みます。

特別交付税は不交付団体における算定方法が変更されることになり、経過措置として平成 18 年度の額をベースに 1 年目は 75%、2 年目は 50%、3 年目は 25%となります。したがって、平成 21 年度は引続き不交付団体となる見込みであるため、平成 18 年度の交付額の 25%減の 2.6 億を見込んでおります。

普通交付税の算定：交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 - 調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額



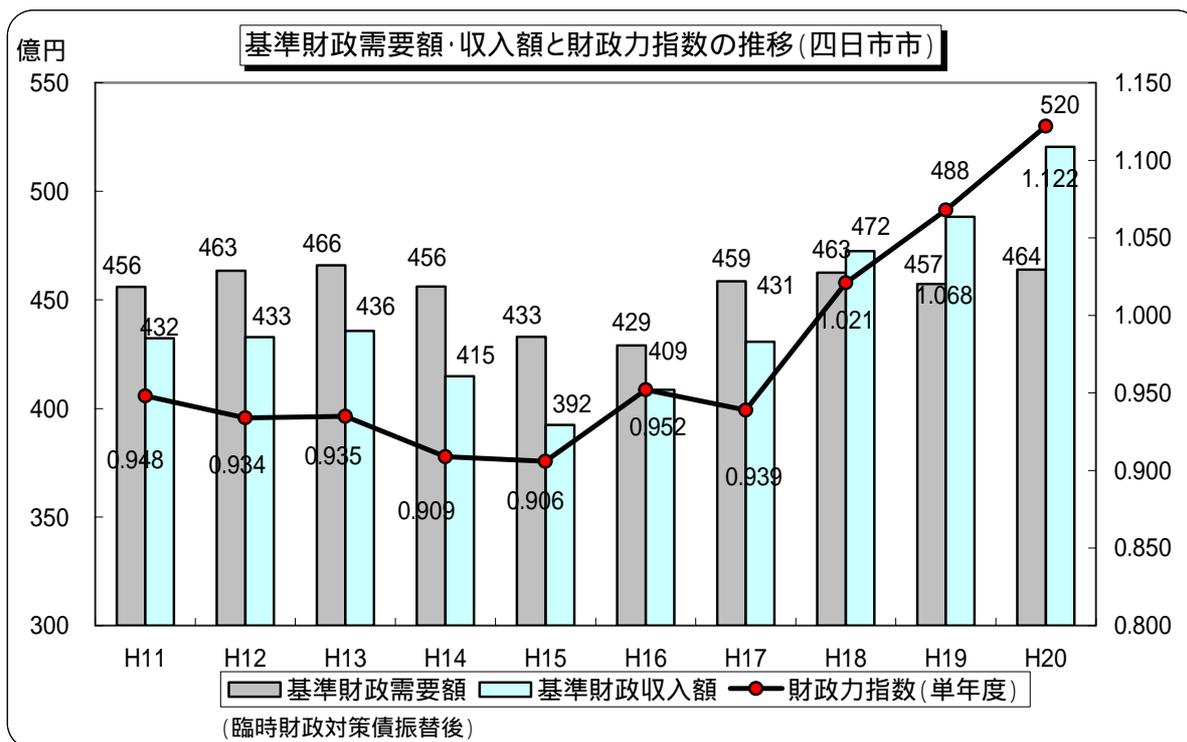
平成 11 年度～平成 15 年度：四日市市のみの決算額

平成 16 年度：楠町分を合わせた決算額

平成 17 年度：新市の決算額

平成 18 年度～：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付

平成 20 年度：過年度の錯誤措置による減額あり



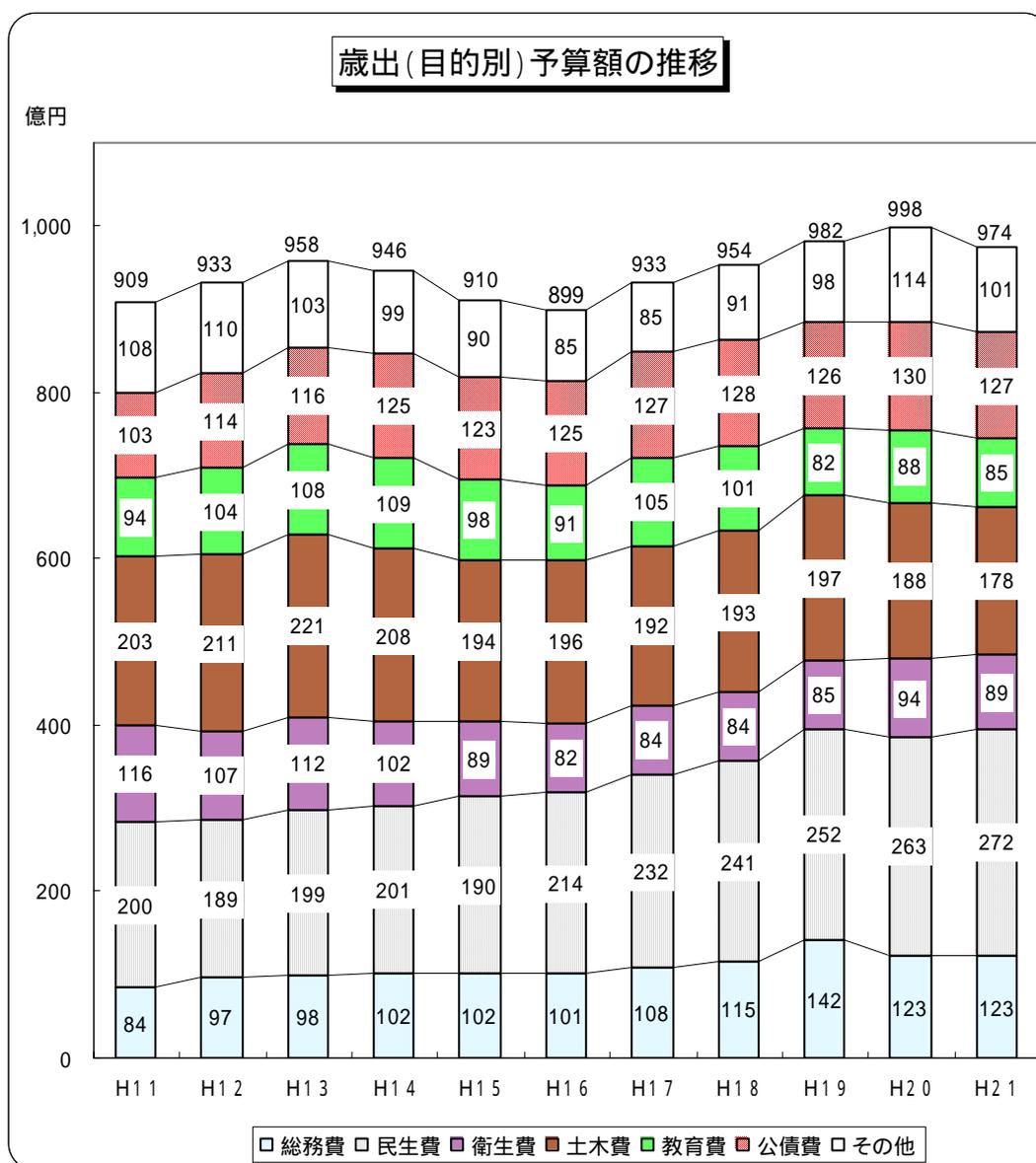
歳出（目的別）予算額の推移

目的別に歳出予算額の推移を見てみますと、平成14年度までは土木費がトップを占めておりましたが、平成15年度にトップが民生費に入れ替わって以降その順序が続いております。民生費は、生活保護費や保育所事務費事業費の増等により、対前年度比で9億円、3.4%の増となっております。

一方、投資的経費の削減と連動して土木費がピークである平成13年度比で43億円、19.7%の減となっております。

減少に転じた公債費は、平成20年度には補償金免除繰上償還により4億円の増加となりましたが、償還のピークは過ぎており、平成21年度は対前年度比3億円の減少となっております。

（平成16年度の数字は、平成7、8年度分の減税補てん債借換分61億円を除いた数字で算出しています。）

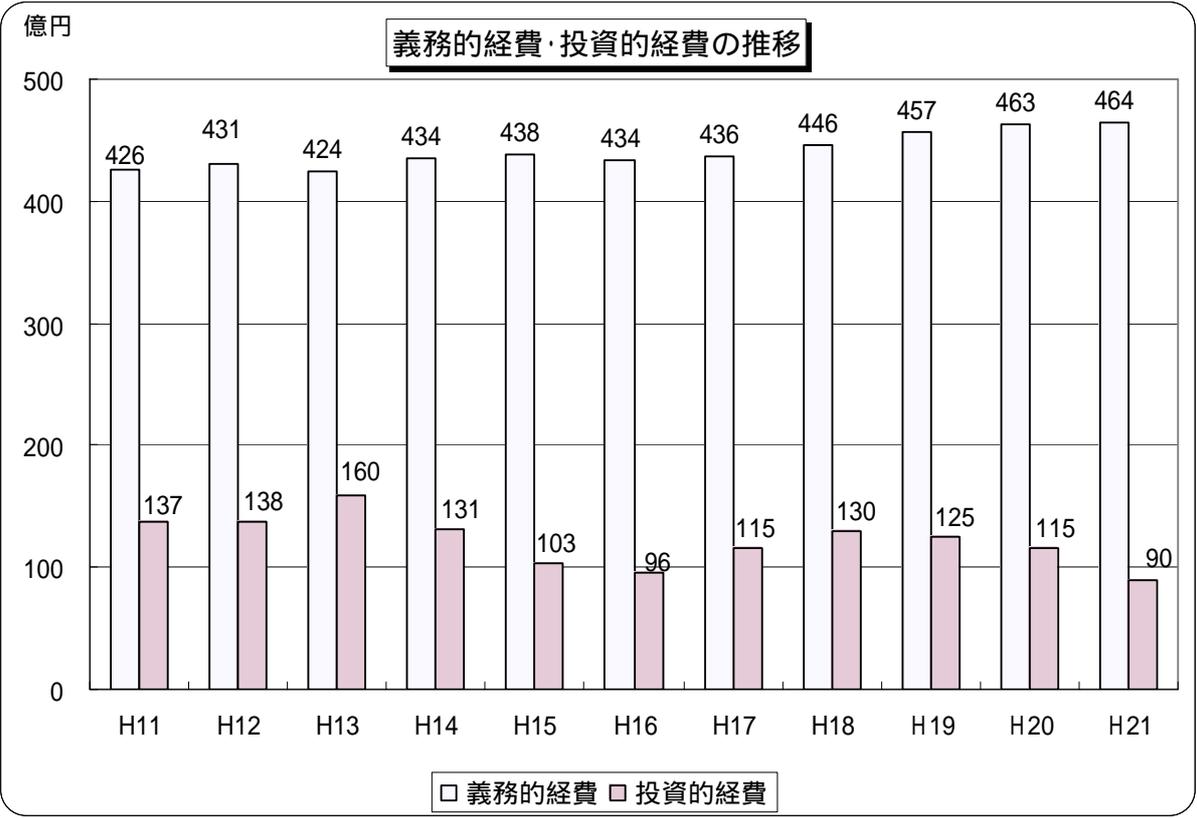


義務的経費・投資的経費

義務的経費については、近年、人件費の削減に努めているものの、扶助費と公債費の増加により増加傾向にあり、平成10年度の406億円から平成21年度の464億円へと58億円、14.2%の増となっています。平成21年度については、公債費もピークを過ぎたため減少しましたが、生活保護費や保育所事務費事業費等の扶助費の増により、対前年度比1億円、0.2%の増となっています。予算規模が減少していることから、一般会計歳出総額に占める割合は47.7%と前年度より増加しています。

投資的経費は、平成20年度は、115億円で対前年度比10億円、8.0%の減、平成21年度は、90億円で対前年度比25億円、21.7%の減となっています。

(平成16年度の数字は、平成7、8年度分の減税補てん債借換分61億円を除いた数字で算出しています)



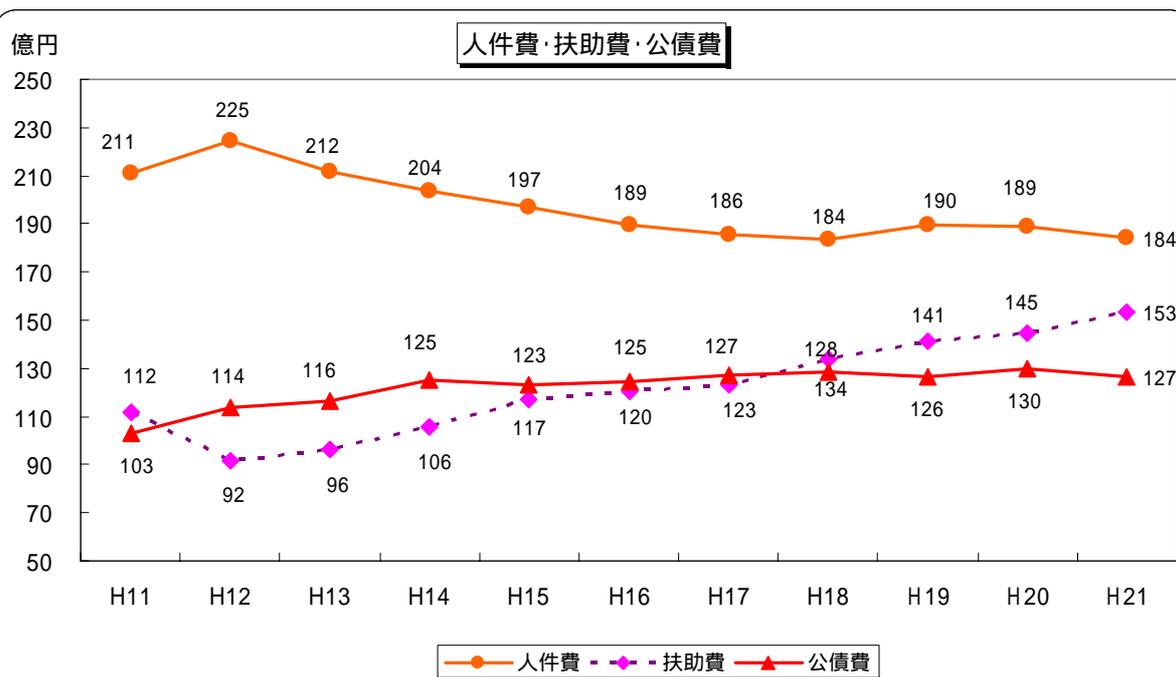
人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ても、人件費は、職員定数削減、調整手当の廃止などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当の見直しにより、平成12年度の225億円をピークに平成18年度まで減少し続けていましたが、平成19年度は団塊の世代の退職を迎え増加に転じ、平成20年度においてもほぼ同額の、対前年度比1億円、0.5%の減、平成21年度は対前年度比5億円、2.5%の減となりました。

扶助費は平成12年度の介護保険導入で一時的に減少はしたものの、右肩上がりの状況が続いており、平成12年度の92億円から9年間で61億円増加し、平成21年度は生活保護費、保育所事務費事業費等の増に伴い153億円となっています。

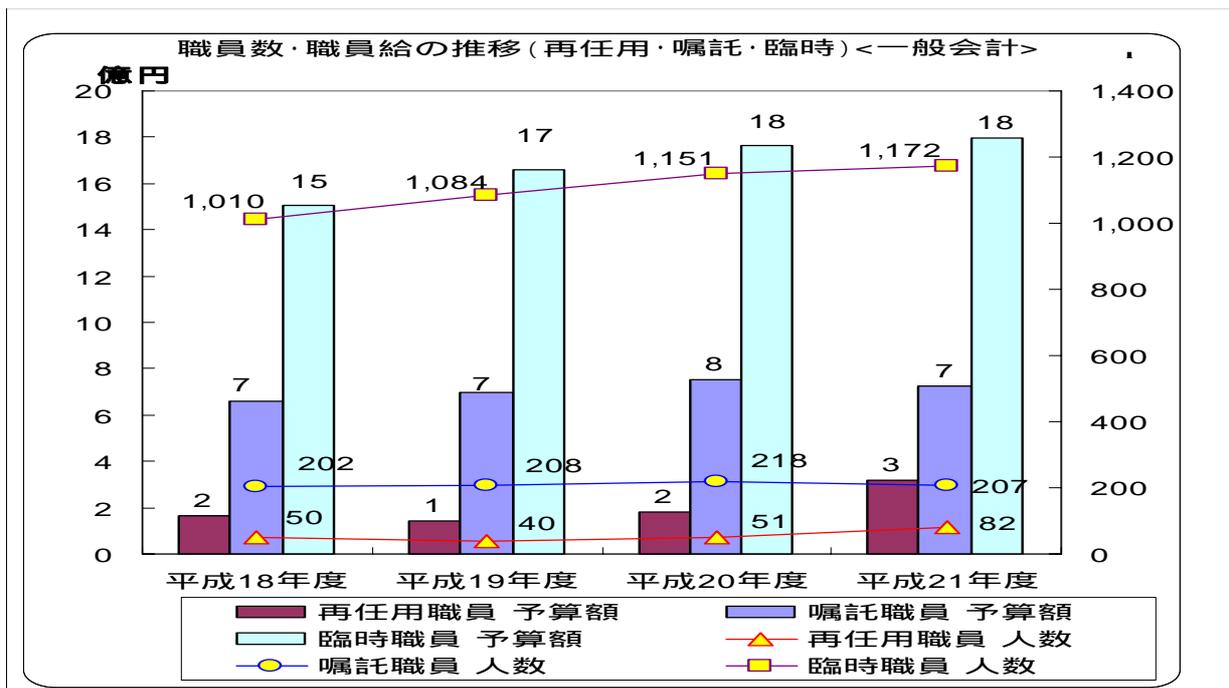
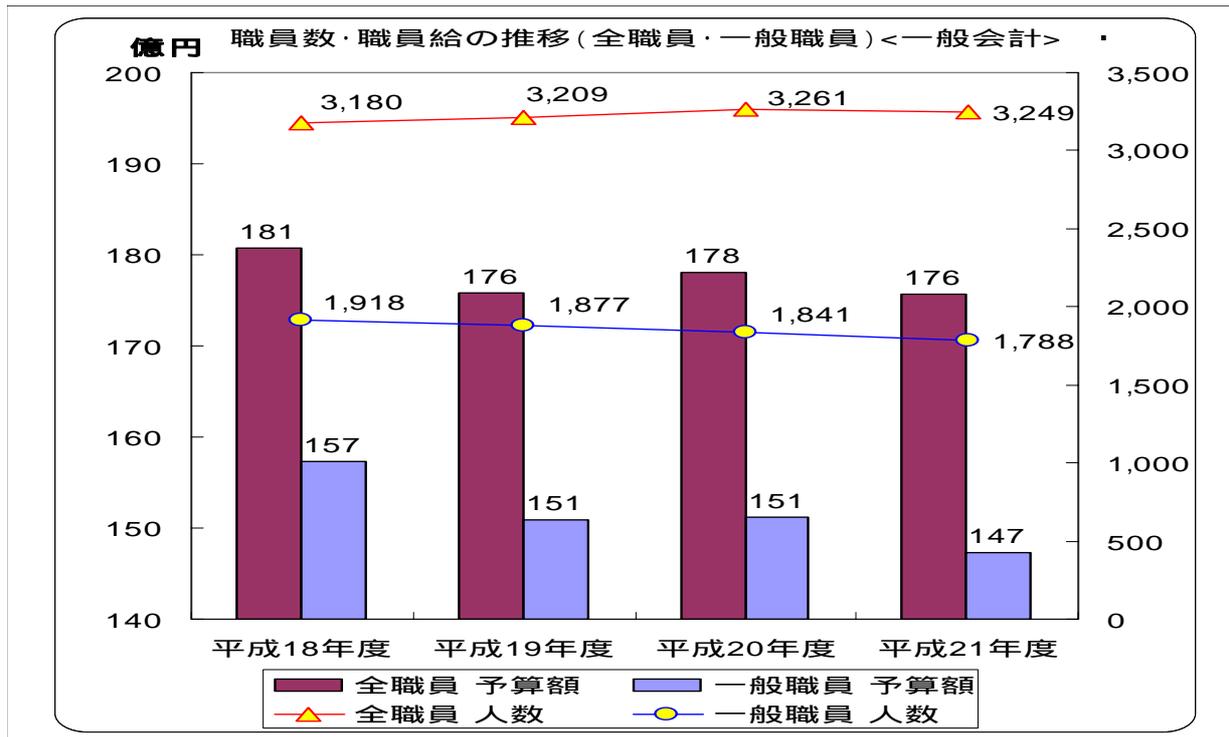
公債費は、近年市債発行の抑制に努めた結果、平成19年度は減少に転じました。

平成20年度は、補償金免除繰上償還により対前年度比で4億円、3.2%の増となりましたが、既に償還のピークは過ぎており、平成21年度は対前年度比3億円、2.3%の減となっております。



職員数・職員給の推移

平成21年度一般会計の一般職員数は1,788人で、平成20年度1,841人と比較して53人の減少となりました。平成18年度からの推移を見ますと、職員数・職員給ともに、一般職員は年々減少傾向で推移し、再任用職員及び嘱託職員はほぼ横ばいに推移しています。一方で臨時職員は増加しています。



【データ編】

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成20年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,841	15,112,277	51	182,804	218	751,456	1,151	1,764,730	3,261	17,811,267
特別会計	競輪事業	5	58,494							5	58,494
	国民健康保険	19	160,136					17	24,636	36	184,772
	食肉センター食肉市場	3	33,022					1	1,272	4	34,294
	土地区画整理事業	8	75,837					1	1,272	9	77,109
	交通災害共済事業							1	636	1	636
	住宅新築資金等貸付事業	1	8,666							1	8,666
	老人保健医療	1	10,471					1	1,907	2	12,378
	農業集落排水事業										
	介護保険	22	138,929			4	14,312	7	12,686	33	165,927
	後期高齢者医療	8	80,993					2	2,543	10	83,536
	小計	67	566,548			4	14,312	30	44,952	101	625,812
企業会計	水道事業	110	1,018,534	4	15,932	2	7,321	10	13,321	126	1,055,108
	病院事業	670	5,946,468	6	23,753	135	903,158	31	191,438	842	7,064,817
	下水道事業	101	852,608	5	18,729			11	14,730	117	886,067
桜財産区											
合計		2,789	23,496,435	66	241,218	359	1,676,247	1,233	2,029,171	4,447	27,443,071

平成21年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,788	14,729,517	82	315,962	207	726,775	1,172	1,796,697	3,249	17,568,951
特別会計	競輪事業	5	56,435					2	1,989	7	58,424
	国民健康保険	17	153,736					17	26,074	34	179,810
	食肉センター食肉市場	3	29,816					1	1,273	4	31,089
	土地区画整理事業	6	59,437					1	1,273	7	60,710
	交通災害共済事業										
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,601							1	7,601
	老人保健医療	1	9,508					1	1,909	2	11,417
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	138,799			4	14,662	10	17,016	35	170,477
	後期高齢者医療	8	63,242					2	2,545	10	65,787
	小計	62	518,574			4	14,662	34	52,079	100	585,315
企業会計	水道事業	104	1,002,655	6	22,960	2	7,365	11	14,631	123	1,047,611
	病院事業	669	5,881,144	10	42,535	140	1,001,661	71	244,629	890	7,169,969
	下水道事業	99	886,979	4	15,229	1	3,085	13	17,053	117	922,346
	小計	872	7,770,778	20	80,724	143	1,012,111	95	276,313	1,130	9,139,926
合計		2,722	23,018,869	102	396,686	354	1,753,548	1,301	2,125,089	4,479	27,294,192
(前年度合計)		2,789	23,496,435	66	241,218	359	1,676,247	1,233	2,029,171	4,447	27,443,071
(増減)		△ 67	△ 477,566	36	155,468	△ 5	77,301	68	95,918	32	△ 148,879

(注) 人数については、予算定数を計上
 臨時職員については、職員代替としての雇用(原則通年雇用)についてのみ計上
 図表の予算額には、退職手当を含まない

基金残高

一般会計の基金総額は、この10年間で見ますと、平成17年度から増加に転じ、平成19年度126億円、平成20年度末では、基金総額は138億円となる見込みです。

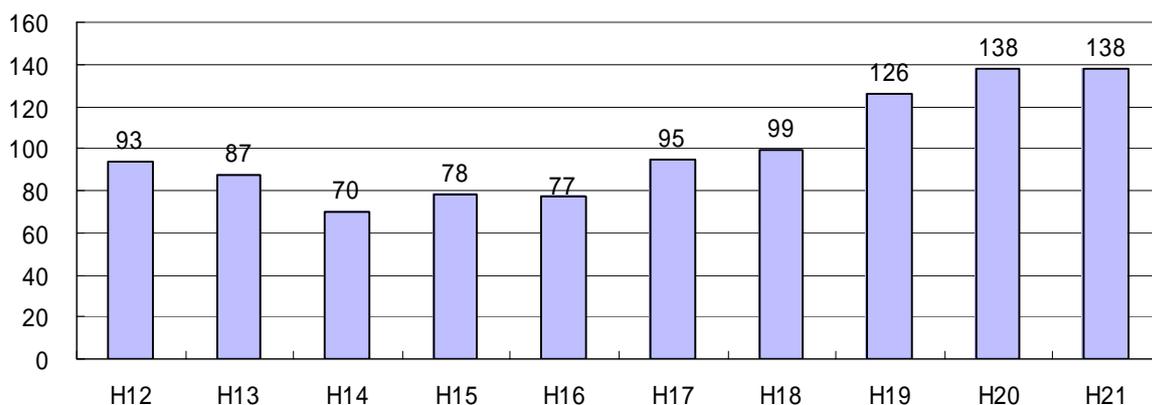
平成21年度当初予算においては、5億円の積立てに対し、5億円の取崩しを計上しており、基金総額は138億円で前年度とほぼ同額となる見通しです。

内訳で見ますと、財政調整基金については、ここ10年間では平成19年度に10億円積立し平成20年度当初予算においては、40億円になったものの15億円取崩しを計上したため平成21年度当初予算では25億円になる見込みです。

減債基金については、ここ10年間ではピークの平成13年度で22億円あったものが、その後の取崩しにより平成21年度当初予算では3億円の残高見込みとなっております。また、土地開発公社経営健全化基金については、平成20年度に20億円を積立し、平成21年度当初予算では、37億円の残高見込みです。また職員退職手当基金については、平成19年度10億円、20年度5億円を取崩し平成21年度当初予算においても5億円の取崩しを計上しており平成21年度末では、6億円になる見込みです。

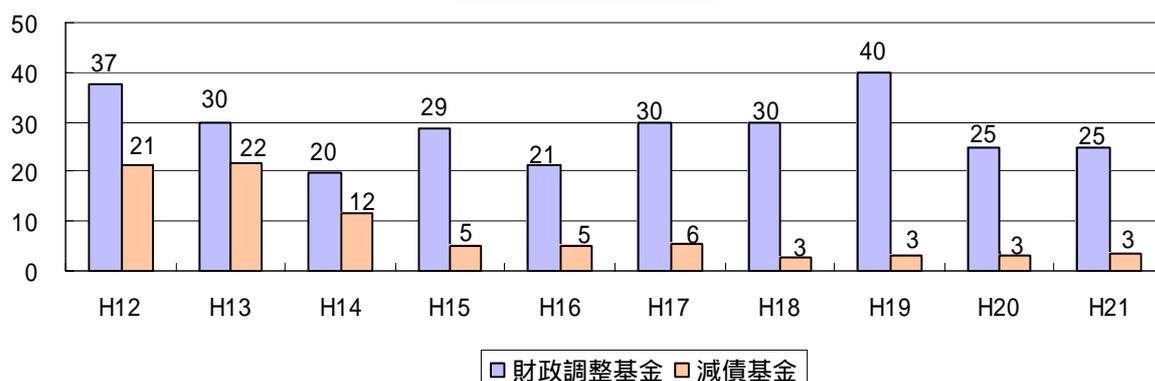
億円

一般会計基金残高総額の推移(定額運用基金を除く)



億円

基金別残高の推移

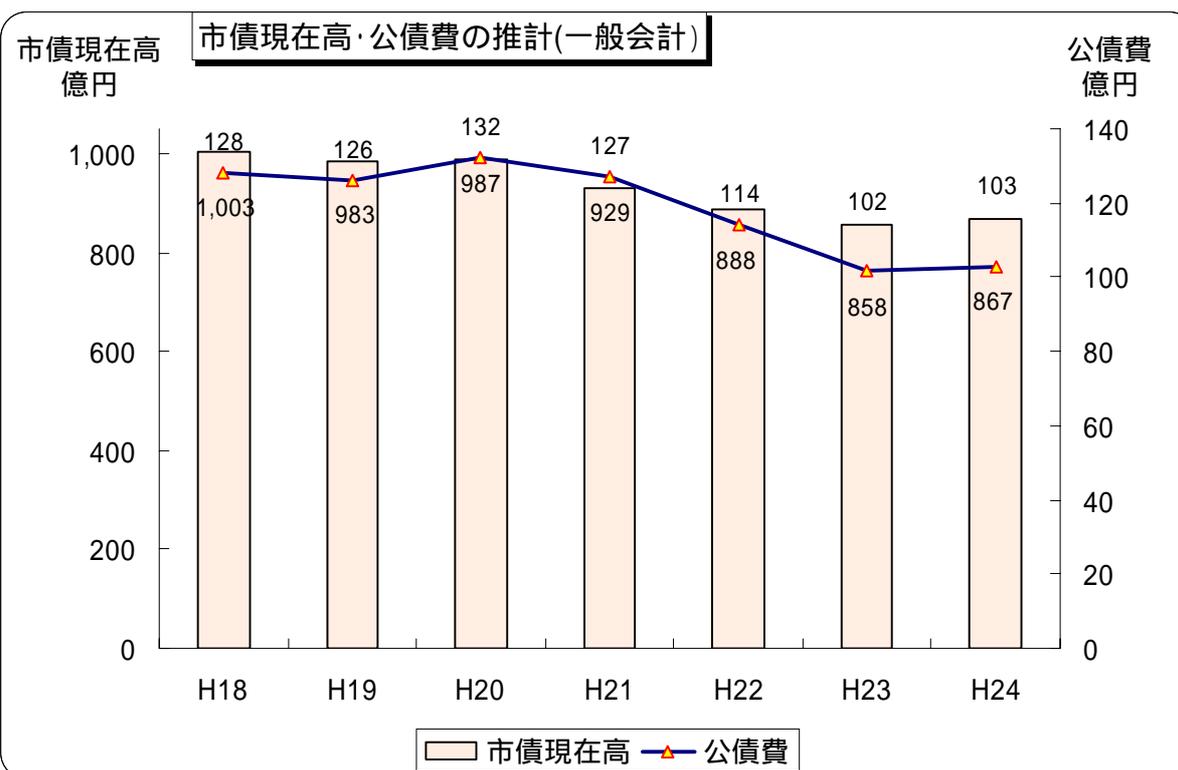


■ 財政調整基金 ■ 減債基金

市債現在高・公債費の推計

一般会計の市債現在高を見てみますと、平成 19 年度決算では 983 億円、平成 20 年度見込みでは 987 億円、平成 21 年度当初予算では 929 億円を見込んでおります。行政経営戦略プランにおける中期財政収支見通しの試算では、おおむね発行額が償還元金を下回るため残高は減少し、平成 24 年度には 867 億円になると推計されます。

また、一般会計の公債費を見てみますと、平成 18 年度の 128 億円をピークと試算していましたが、公的資金補償金免除繰上償還や土地開発公社の経営健全化のための借り入れにより、20 年度見込みでは 132 億円、21 年度当初予算では 127 億円となっています。平成 22 年度以降の試算では、発行額の抑制や繰上償還の効果により徐々に減少し、平成 24 年度には 103 億円となる見込みです。



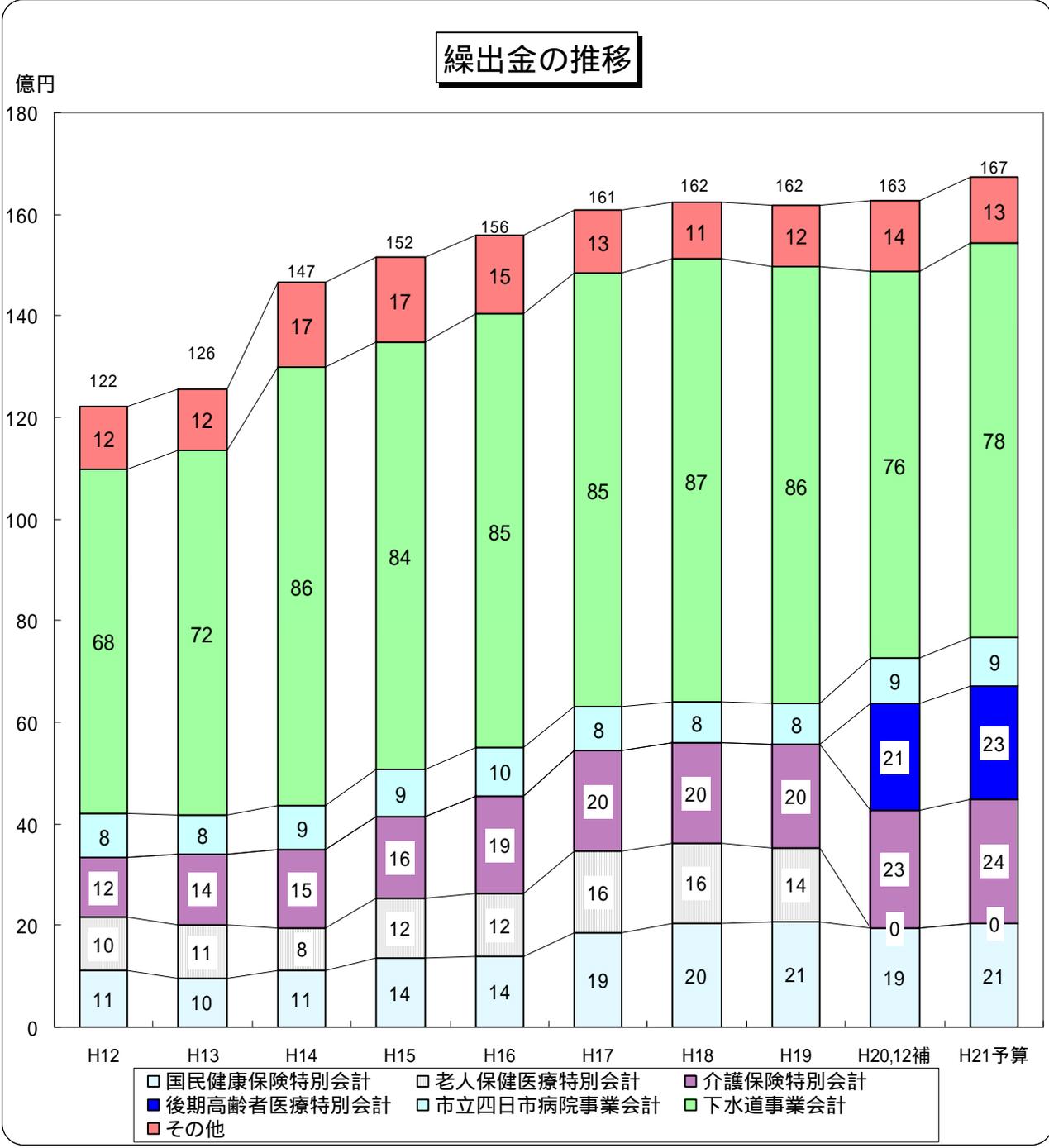
(注) 中期財政収支見通しと同様に推計。

臨時財政対策債・・・平成 20 年度以降も継続すると想定し推計。

減税補てん債・・・定率減税廃止のため、平成 19 年度以降は見込まず。

繰出金の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見ますと繰出金総額としては、年々、微増ながら増加傾向で推移しております。次に内訳として主なものとしては、下水道事業会計繰出金が、年々増加してはりましたが、平成 18 年度をピークに減少に転じております。平成 20 年度に創設された後期高齢者医療特別会計に対する繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金は、高齢化や医療費の増加によって年々増加しております。市立四日市病院事業会計繰出金は、年々増加してはりましたが平成 17 年度から約 8～9 億円ではば横ばいで推移しております。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。